

財 政 状 況

〔 平成21年12月1日
第 1 2 4 号 〕

岡 山 県

目 次

1. はじめに	3
2. 平成20年度決算の概要について	3
(1) 決算の背景と特徴	3
(2) 一般会計	4
(3) 特別会計	9
(4) 普通会計	9
(5) 健全化判断比率等	14
3. 平成21年度上半期の財政運営について	15
(1) 6月補正予算	15
(2) 9月補正予算	15
(3) 9月現計予算額	16
4. 歳入歳出予算の執行状況について	16
(1) 一般会計	16
(2) 特別会計	16
5. 公有財産及び基金について	17
6. 県民負担の状況について	18
7. 県債及び一時借入金について	19
(1) 県債	19
(2) 一時借入金	19
8. 平成21年度上半期の公営企業の状況について	20
(1) 岡山県営電気事業	20
(2) 岡山県営工業用水道事業	25
9. 職員の給与・定員管理等の状況について	31
10. 附表	45

附 表

附表 1. 平成20年度一般会計決算状況	45
附表 2. 平成20年度一般会計収支状況	45
附表 3. 平成20年度一般会計歳入款別決算状況	46
附表 4. 平成20年度県税税目別決算額	47
附表 5. 平成20年度地方交付税決定状況	48
附表 6. 平成20年度一般会計歳出款別決算状況	48
附表 7. 平成20年度特別会計決算状況	49
附表 8. 平成20年度特別会計歳入歳出決算状況	49
附表 9. 平成20年度普通会計収支状況	50
附表10. 平成20年度普通会計決算状況	51
附表11. 平成21年度一般会計款別予算現計額	52
附表12. 平成21年度分類別予算現計額	53
附表13. 平成21年度特別会計予算現計額	54
附表14. 平成21年度一般会計収入, 支出の状況	55
附表15. 平成21年度特別会計収入, 支出の状況	56
附表16. 県民の県税負担等の状況	57
附表17. 平成21年度県債発行限度額	58

1. はじめに

平成20年度決算の概要、平成21年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況、公営企業の業務の状況等、岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成20年度決算の概要について

(1) 決算の背景と特徴

平成20年度の国の予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」及び「経済財政改革の基本方針2007」にのっとり、最大限の削減を行うとともに、若者が明日に希望を持ち、お年寄りが安心できる「希望と安心」の国の実現のため、予算の重点化・効率化を行うこととされました。このため、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出及び一般会計歳出について厳しく抑制を図ることとなりました。また、足下の経済情勢や税収動向を踏まえ、新規国債発行額についても極力抑制することとなりました。

また、平成20年度の地方財政計画(地方団体の歳入歳出総額の見込額)は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、国の取組と歩調を合わせて、歳出全般にわたり見直しを行うことにより計画的な抑制を図り、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定されました。その結果、計画の規模は83兆4,014億円(0.3%増)となり、平成13年度以降7年ぶりに前年度を上回ることとなりました。

本県においては、平成17年12月に策定した改訂第3次行革大綱を踏まえ、厳しい財政状況の中、公共事業の削減、さらには職員の給与カットの実施など、あらゆる歳出削減に取り組むとともに、執行においても、できる限りの経費支出の効率化に努めました。また、歳入面では地方税が大幅に減少しましたが、地方特例交付金は増加しました。その上で、なお残る収支不足については、特定目的基金からの繰替運用等の臨時的歳入対策を行い、最終的に、実質収支は7億8,100万円の黒字と、32年連続の黒字を確保しました。

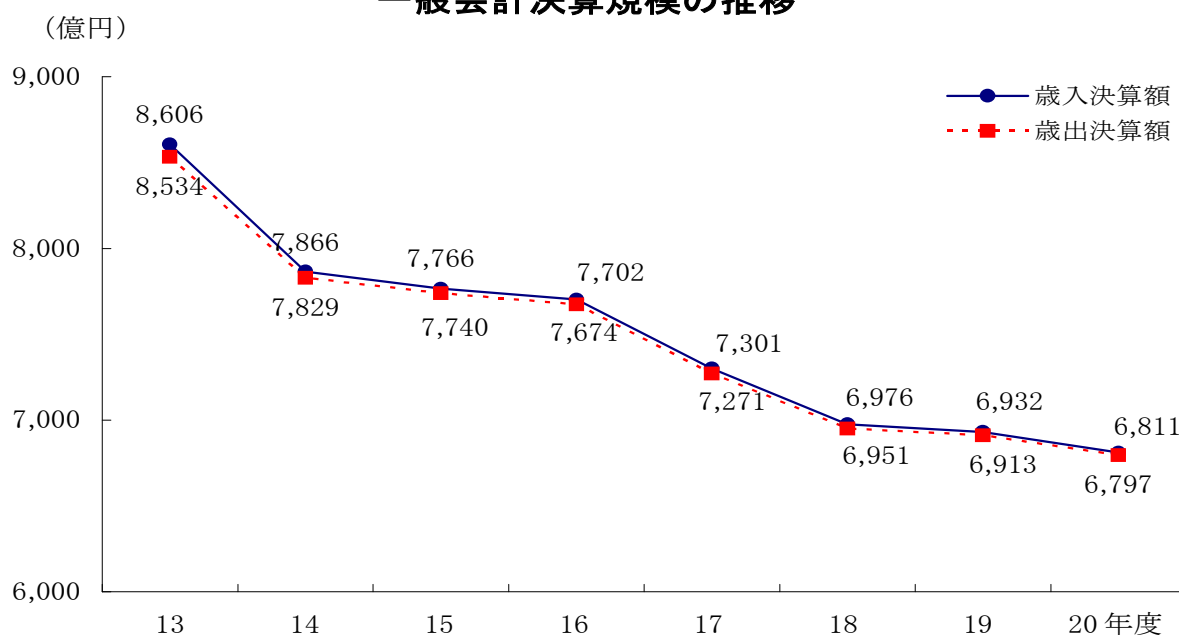
歳入面についての特徴をみると、地方税は、原油価格の高騰等の影響による法人事業税の減少(△33億円)、平成20年4月の暫定税率失効等の影響による軽油引取税の減少(△25億円)等により、前年度から84億円減少(△3.3%)しました。一方、国庫支出金は国の補正予算措置に伴い、地域活性化・生活対策臨時交付金が増となったことなどから43億円増加(5.5%)しました。

歳出面では、義務的経費のうち、昨年に引き続き人件費が減少(△46億円)しました。また、投資的経費については、改訂第3次行革大綱に基づく削減のほか、災害復旧事業費の減により、対前年度費130億円の減となり、歳出全体では、171億円の減少(△2.3%)となりました。

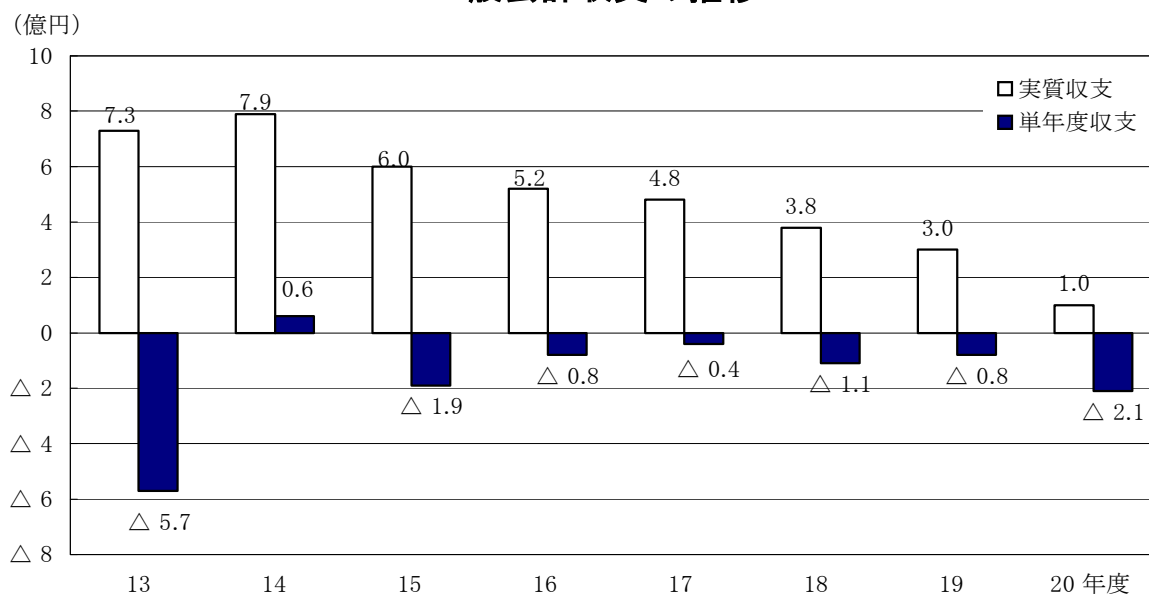
(2) 一般会計

平成20年度一般会計の歳入歳出予算現額7,051億45百万円に対する歳入決算額は6,810億98百万円(対前年度比△3.4%),歳出決算額は6,797億43百万円(同△3.6%)とそれぞれ減少しました。この結果、歳入決算額から歳出決算額と翌年度(平成21年度)へ繰り越すべき財源12億59百万円を差し引いた実質収支は96百万円の黒字となりましたが、実質収支から前年度(平成19年度)実質収支3億1百万円を差し引いた単年度収支は2億5百万円の赤字になりました。(附表1, 2)

一般会計決算規模の推移



一般会計収支の推移



① 歳入

歳入決算額は6,810億98百万円で、前年度に比べ1.8%の減少となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税(37.2%)、地方交付税(21.9%)、県債(14.3%)、国庫支出金(12.2%)などとなっています。(附表3)

歳入を財源別構成比で見ると、自主財源の構成比は50.3%となり、前年度に比べ1.9ポイント下回っています。

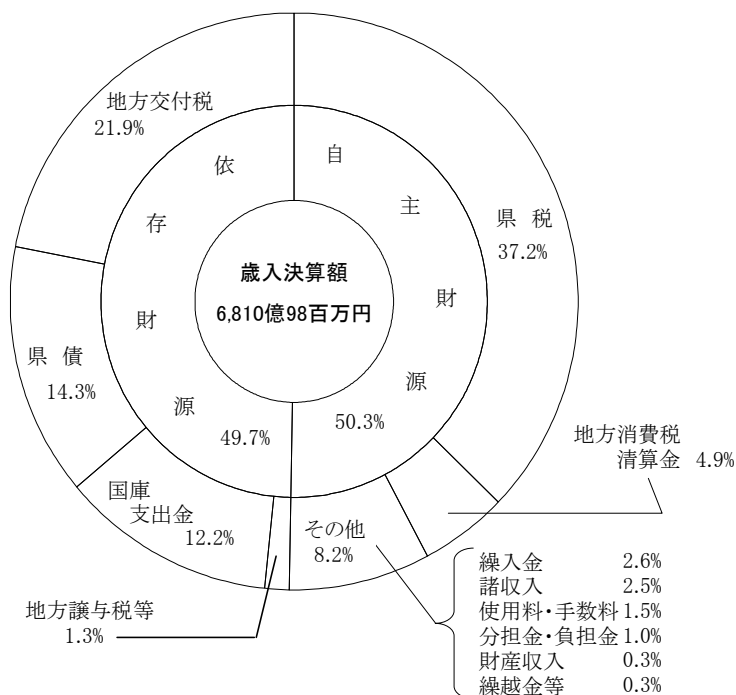
「自主財源」 …… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその権能を行使して調達することのできるもの

「依存財源」 …… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

(単位:百万円, %)

款 別		平成20年度		平成19年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	県 税	253,204	37.2	257,609	37.2	△ 1.7
	地方消費税清算金	33,228	4.9	35,248	5.1	△ 5.7
	分担金及び負担金	6,556	1.0	8,361	1.2	△ 21.6
	使用料及び手数料	10,287	1.5	10,698	1.5	△ 3.8
	財 産 収 入	2,331	0.3	2,110	0.3	10.5
	寄 附 金	120	0.0	110	0.0	9.1
	繰 入 金	17,838	2.6	26,785	3.9	△ 33.4
	諸 収 入	16,905	2.5	18,242	2.6	△ 7.3
	繰 越 金	1,858	0.3	2,451	0.4	△ 24.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	3,986	0.6	4,382	0.6	△ 9.0
	地方特例交付金	4,135	0.6	2,172	0.3	90.4
	地 方 交 付 税	149,140	21.9	149,445	21.6	△ 0.2
	交通安全対策特別 交 付 金	947	0.1	1,049	0.1	△ 9.7
	国 庫 支 出 金	82,853	12.2	78,548	11.3	5.5
	県 債	97,710	14.3	96,034	13.9	1.7
計		681,098	100.0	693,244	100.0	△ 1.8

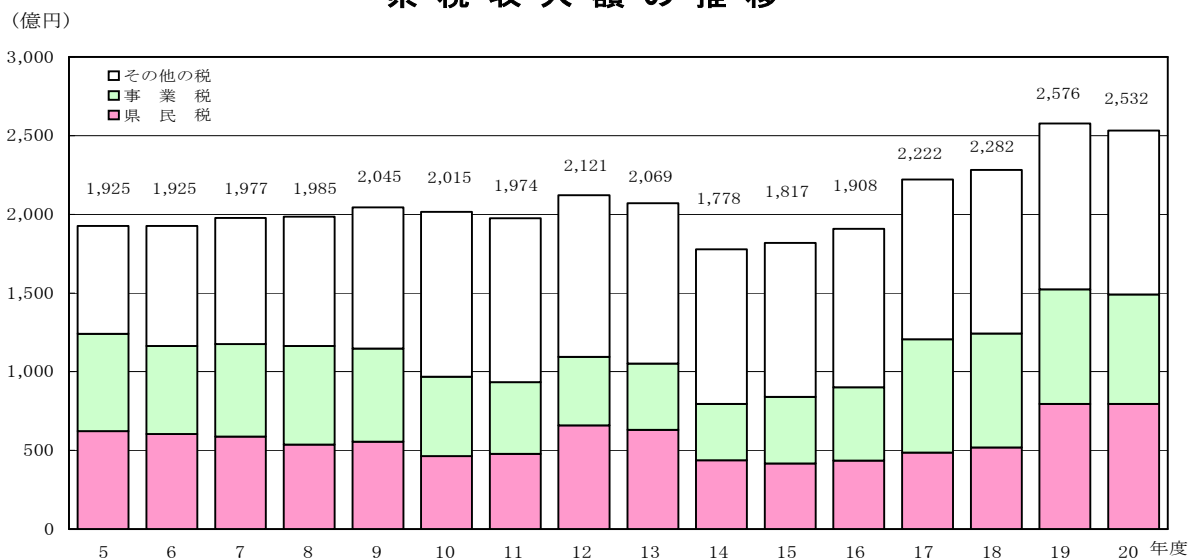
一般会計款別歳入決算額の割合



ア 県税

平成20年度については、税源移譲の積み残しの解消により個人県民税が増収になるとともに、昨年の年明け以降原油価格が暴騰したことにより、地方消費税が増収となる一方で、これに加え原材料の価格の高騰が予想をはるかに上回るかたちで企業収益を圧迫したことにより法人二税（法人県民税・法人事業税）が大きく減収となっています。このほか、軽油の需要が減少したことや、世界的な株価の低迷で投資信託の運用環境が悪化したこと、株価の低迷により個人の投資家の株式離れが続いたこと、自動車の新規登録台数が減少したことにより、軽油引取税、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、自動車税など、ほとんどの税目で減収となっており、県税全体としては、前年度の決算額に比べ、44億4百万円（△1.7%）減の2,532億4百万円となっています。（附表4）

県税収入額の推移



イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は39億86百万円で、地方道路譲与税の減などから、前年度に比べ3億96百万円(△9.0%)の減となっています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

決算額は1,491億40百万円で、その内訳は、普通交付税が1,462億49百万円となり、前年度に比べ4億35百万円(△0.3%)の減となったが、特別交付税28億92百万円となり、1億30百万円(4.7%)の増となったことから、地方交付税の合計で前年度に比べ3億5百万円(△0.2%)の減となっています。(附表5)

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は65億56百万円で、前年度に比べ18億5百万円(△21.6%)の減となっています。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は828億53百万円で、その内訳は、国庫負担金394億81百万円、国庫補助金426億60百万円、委託金7億11百万円となっており、ふるさと再生雇用特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立てなどにより、前年度に比べ43億5百万円(5.5%)の増となっています。

カ 諸収入

諸収入の決算額は169億5百万円で、大規模林道建設地域対策基金貸付金元利収入の減少などにより、前年度に比べ13億37百万円(△7.3%)の減となっています。

キ 県債

県の長期借入金である県債の決算額は977億10百万円で、臨時財政対策債や減収補てん債などの増加により、前年度に比べ16億76百万円(1.7%)の増となっています。

ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ98億79百万円(△1.4%)の減となっています。

② 歳 出

ア 概 要

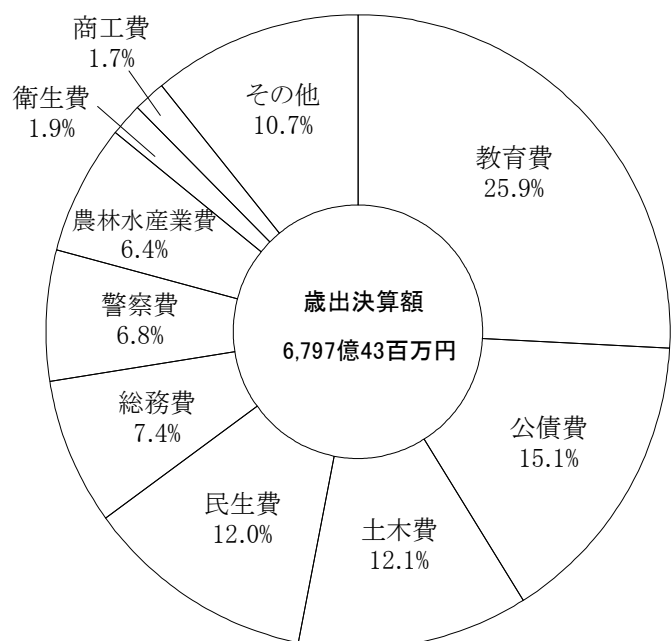
歳出総額の決算額は6,797億43百万円で、前年度に比べ1.7%の減少となりました。(附表6)

(単位:百万円, %)

款 別	平成20年度	構 成 比	平成19年度	増 減 率
総 務 費	50,419	7.4	53,225	△ 5.3
民 生 費	81,561	12.0	74,608	9.3
衛 生 費	13,238	1.9	13,201	0.3
農 林 水 産 業 費	43,249	6.4	48,376	△ 10.6
商 工 費	11,765	1.7	16,318	△ 27.9
土 木 費	81,950	12.1	86,498	△ 5.3
警 察 費	45,879	6.8	46,912	△ 2.2
教 育 費	176,249	25.9	178,889	△ 1.5
公 債 費	102,850	15.1	101,620	1.2
そ の 他 の 歳 出	72,583	10.7	71,663	1.3
計	679,743	100.0	691,310	△ 1.7

歳出に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは教育費(25.9%)、公債費(15.1%)、土木費(12.1%)、民生費(12.0%)などとなっています。

一般会計款別歳出決算額の割合



主な歳出の款別決算額の特徴をみると、総務費は、岡山県職員住宅購入費の減などにより28億6百万円(△5.3%)の減、商工費は、新産業社会基盤等整備促進費の減などにより45億53百万円(△27.9%)の減となっています。

また、農林水産業費及び土木費は、公共事業の減少などにより、それぞれ51億27百万円(△10.6%)、45億49百万円(△5.3%)の減となっています。

一方、民生費は、後期高齢者医療費の増などにより69億52百万円(9.3%)の増、労働費は、ふるさと雇用再生特別基金積立金の増などにより57億26百万円(375.0%)の増となっています。

イ 食糧費の支出状況

平成20年度の一般会計の食糧費は、上半期に4,107万円、下半期に5,050万円を支出しており、総額で9,157万円となっています。

(3) 特別会計

特別会計は18会計設置しており、全体の予算額2,782億2百万円に対し、歳入決算額2,855億58百万円、歳出決算額2,756億4百万円、差引剰余金99億54百万円となっています。

歳出決算額は、借換債の増などにより公債管理特別会計が1,684億4百万円で189億65百万円の増、流域下水道事業特別会計が73億78百万円で17億48百万円の増などとなったため、前年度に比べ139億19百万円(5.3%)の増となっています。(附表7, 8)

(4) 普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。(附表9, 10)

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳入決算額	7,203億76百万円	(対前年度比△2.4%)
歳出決算額	7,148億45百万円	(同△2.3%)
歳入歳出差引額	55億31百万円	
実質収支	7億81百万円	
単年度収支	△2億94百万円	

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度(10億74百万円)に比べ2億94百万円の減となったものの黒字を維持しております。

① 歳入

ア 一般財源と特定財源

支出の用途が特定されていない歳入を一般財源と呼びますが、一般財源である地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計決算額は4,049億81百万円で、前年度に比べ1.8%の減となっています。また、その他の特定財源の決算額は3,153億95百万円で、前年度に比べ3.2%の減となっています。その結果、歳入に占める一般財源の割合は56.2%となりました。

(単位:百万円, %)

区 分	平成20年度	構成比	平成19年度	構成比	増減率
一 般 財 源	404,981	56.2	412,264	55.9	△ 1.8
う ち 地 方 税	246,774	34.3	255,216	34.6	△ 3.3
う ち 地 方 交 付 税	149,140	20.7	149,445	20.2	△ 0.2
特 定 財 源	315,395	43.8	325,769	44.1	△ 3.2
う ち 国 庫 支 出 金	82,863	11.5	78,570	10.6	5.5
う ち 諸 収 入	92,509	12.8	95,965	13.0	△ 3.6
う ち 地 方 債	98,024	13.6	96,997	13.1	1.1
歳 入 合 計	720,376	100.0	738,033	100.0	△ 2.4

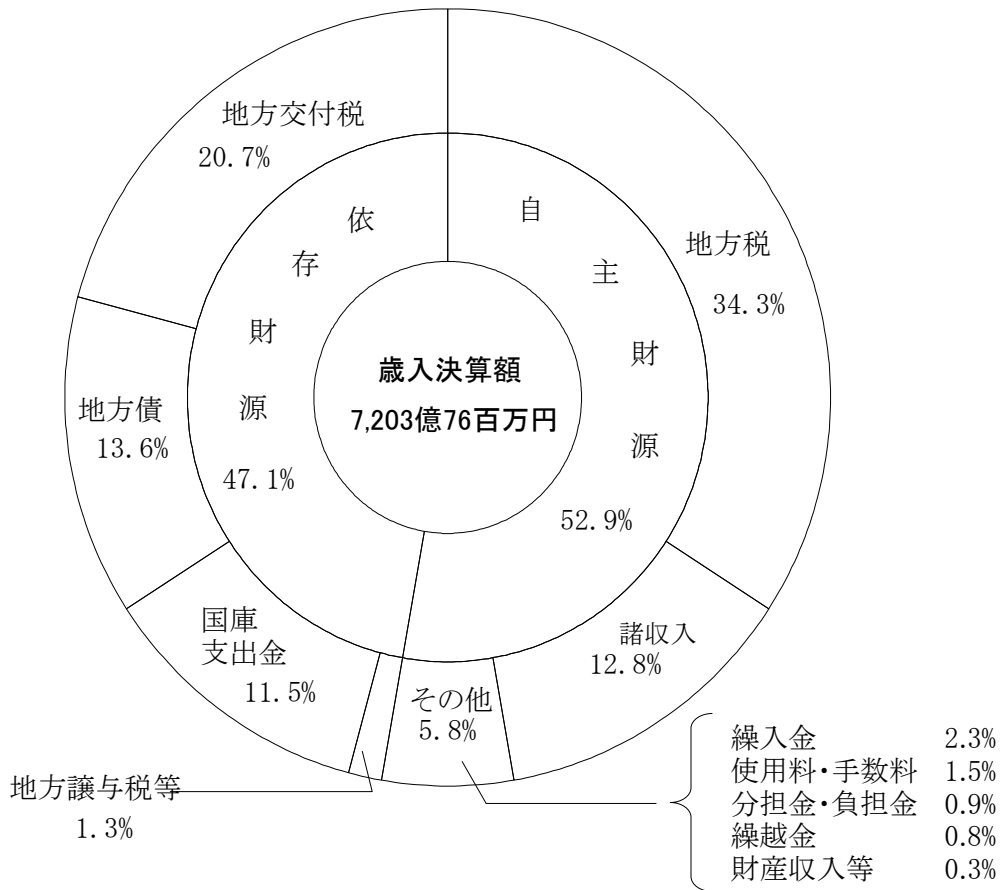
イ 自主財源と依存財源

地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入及び繰越金を合わせた自主財源の決算額は3,812億82百万円で、前年度に比べ6.0%の減となっています。また、依存財源の決算額は3,390億94百万円で、前年度に比べ1.9%の増となっています。その結果、歳入に占める自主財源の割合は52.9%となりました。

(単位:百万円, %)

区 分	平成20年度	構成比	平成19年度	構成比	増減率
自 主 財 源	381,282	52.9	405,418	54.9	△ 6.0
う ち 地 方 税	246,774	34.3	255,216	34.6	△ 3.3
う ち 諸 収 入	92,509	12.8	95,965	13.0	△ 3.6
依 存 財 源	339,094	47.1	332,615	45.1	1.9
う ち 地 方 交 付 税	149,140	20.8	149,445	20.2	△ 0.2
う ち 国 庫 支 出 金	82,863	11.6	78,570	10.6	5.5
う ち 地 方 債	98,024	13.6	96,997	13.1	1.1
歳 入 合 計	720,376	100.0	738,033	100.0	△ 2.4

普通会計歳入決算額の割合



② 歳 出

歳出総額は、7,148億45百万円で、前年度に比べ2.3%の減少となりました。

(単位:百万円, %)

区 分	平成20年度	構成比	平成19年度	構成比	増減率
義 務 的 経 費	349,428	48.9	352,393	48.1	△ 0.8
うち 人 件 費	231,490	32.3	236,110	32.3	△ 2.0
うち 公 債 費	105,014	14.7	103,921	14.2	1.1
投 資 的 経 費	101,124	14.1	114,164	15.7	△ 11.4
うち 普 通 建 設 事 業 費	100,738	14.1	110,519	15.1	△ 8.9
そ の 他 の 経 費	264,293	37.0	265,436	36.2	△ 0.4
うち 補 助 費 等	130,054	18.2	133,112	18.2	△ 2.3
歳 出 合 計	714,845	100.0	731,993	100.0	△ 2.3

ア 義務的経費

歳出のうち人件費、扶助費、公債費を合わせたものを義務的経費と呼びます。これらは、地方公共団体のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費であるため、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなります。

人件費については、定数削減等により職員給が減少したことなどから、前年度に比べ46億20百万円(△2.0%)の減となっています。一方、公債費については、引き続き高水準で推移しており、前年度に比べ10億93百万円(1.1%)の増となっています。その結果、義務的経費全体では0.8%の減となりました。

イ 投資的経費

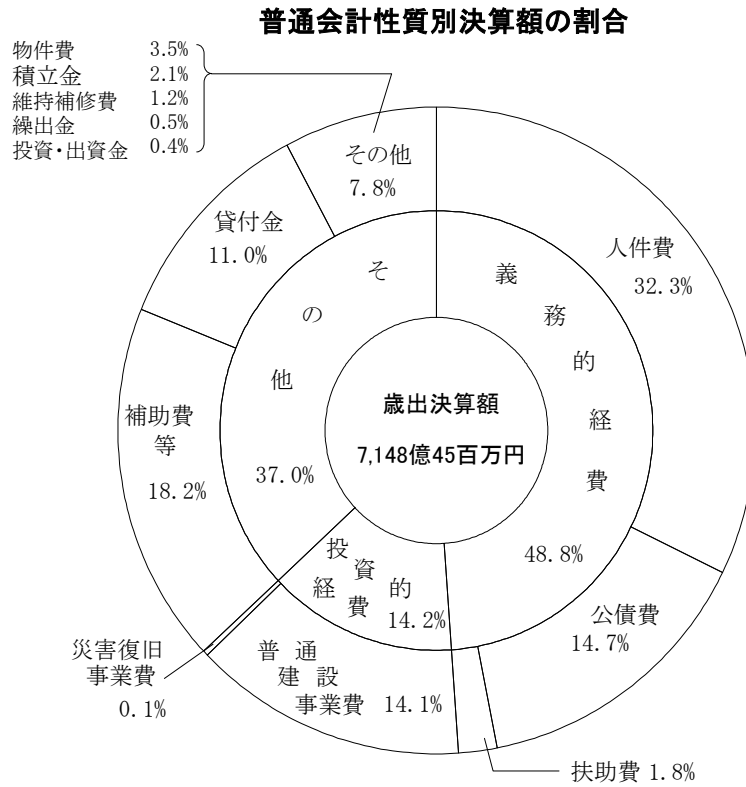
普通建設事業費については、補助事業費、単独事業費、国直轄事業負担金のいずれも減少したため、前年度に比べ97億81百万円(△8.9%)の減となっています。また、災害復旧事業費については、平成20年度は大きな災害の発生がなかったことなどにより32億59百万円(△89.4%)の減となっています。その結果、投資的経費全体では11.4%の減となりました。

(単位:百万円, %)

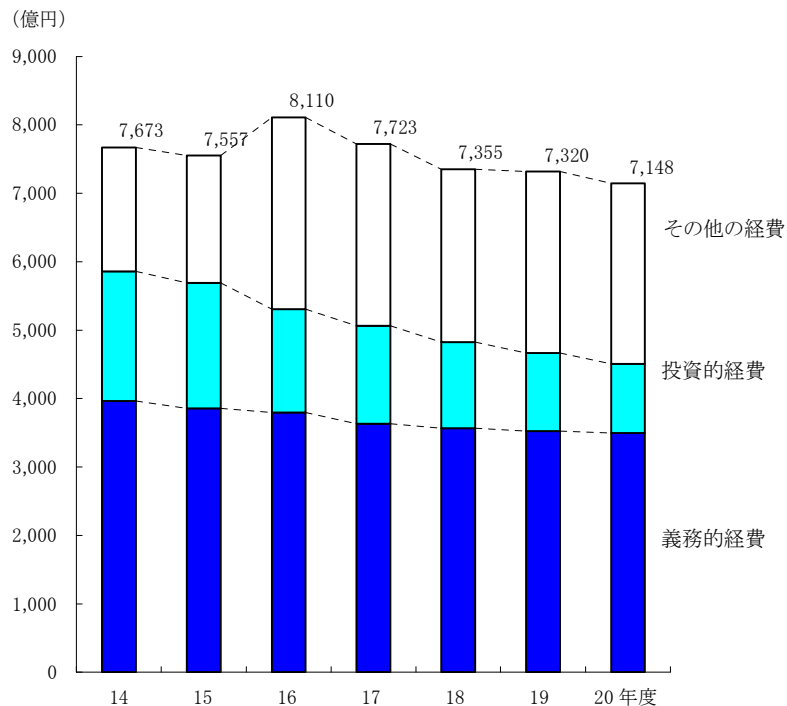
区 分	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
普 通 建 設 事 業 費	100,738	110,519	△ 9,781	△ 8.9
補 助 事 業 費	42,123	45,136	△ 3,013	△ 6.7
単 独 事 業 費	43,047	47,993	△ 4,946	△ 10.3
国 直 轄 負 担 金	15,568	17,390	△ 1,822	△ 10.5
災 害 復 旧 事 業 費	386	3,645	△ 3,259	△ 89.4
合 計	101,124	114,164	△ 13,040	△ 11.4

ウ その他の経費

その他の経費の決算額は2,642億93百万円で、前年度に比べ0.4%の減となっています。これは、他会計等借入金償還費の減少などによるものです。



普通会計歳出決算額の推移



(5) 健全化判断比率等

平成20年度決算に基づく健全化判断比率等については、いずれも各基準を下回っています。

<健全化判断比率>

項 目	20年度	19年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	25%
実質公債費比率	14.8%	16.1%	25%	35%
将来負担比率	253.8%	253.3%	400%	

<資金不足比率>

項 目	20年度	19年度	経営健全化基準
岡山県営工業用水道事業会計	—	—	20%
岡山県営電気事業会計	—	—	20%
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	—	—	20%
岡山県流域下水道事業特別会計	—	—	20%
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	—	—	20%
岡山県港湾整備事業特別会計	—	—	20%

3. 平成21年度上半期の財政運営について

(1) 6月補正予算

6月補正予算は、経済危機対策として、雇用創出事業や厳しい経済情勢を踏まえた生活支援対策のほか、地球温暖化対策、地域社会の安全・安心の確保対策などに県として早急に着手するため、所要の予算措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、6月補正予算は、

一般会計 261億3,000余万円

となっています。

内訳としては、緊急雇用創出事業臨時特例基金への積み増しに要する経費56億2,000万円、経済危機に対応するための単県公共事業の実施に要する経費20億円、太陽光発電システムの普及を強力に進めるための補助等に要する経費11億4,400余万円、地域密着型介護サービスの整備に係る既存交付金の拡充に要する経費14億3,600余万円、森林整備加速化・林業再生基金への積み立てなどに要する経費19億200余万円の増額などとなっています。

(2) 9月補正予算

9月補正予算は、経済危機対策として、厳しい経済情勢を踏まえた生活支援対策のほか、地球温暖化対策、福祉・医療をはじめとする安全・安心の確保対策などに要する経費や、美作市で発生した突風被害・水害に係る被災者支援に要する経費等について補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、

一般会計 299億7,000余万円

となっています。

内訳としては、厳しい雇用失業情勢により雇用と住居を失った低所得者等に対する生活費の貸付けなどを実施するために要する経費7億3,300余万円、介護職員処遇改善等臨時特例基金及び介護基盤緊急整備等臨時特例基金への積み増しなどに要する経費155億8,300余万円、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金への積み立てなどに要する経費26億8,200余万円、障害者自立支援対策臨時特例基金への積み増しなどに要する経費25億6,100余万円の増額などとなっています。

(3) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。(附表11, 12, 13)

会計別予算規模前年度比較

(単位：百万円, %)

会計別	21年度				平成20年度 9月現計 予算額 (B)	比較	
	当初 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額 (A)		(A-B)	(A/B)
一般会計	661,800	26,130	29,971	717,901	683,998	33,903	105.0
特別会計	300,737			300,737	274,347	26,390	109.6
計	962,537	26,130	29,971	1,018,638	958,345	60,293	106.3
企業会計	12,022			12,022	12,787	△ 765	94.0

4. 歳入歳出予算の執行状況について

(1) 一般会計

平成21年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額7,388億16百万円に対して、収入済額2,924億93百万円、支出済額2,252億79百万円で、予算現額に対する割合は、収入において39.6%、支出において30.5%となっています。(附表14)

(2) 特別会計

平成21年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計(18会計)全体で予算現額3,016億88百万円に対して、収入済額937億40百万円、支出済額2,080億24百万円で、予算現額に対する割合は、収入において31.1%、支出において69.0%となっています。(附表15)

5. 公有財産及び基金について

平成21年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、21世紀の森用地の国土調査結果などにより行政財産が増加し、千屋肉用牛センター用地の売却などにより普通財産が減少しています。

次に、建物については、朝日高校や備北青年の家の用途廃止などにより行政財産が減少しています。

また、基金については、岡山県ふるさと雇用再生特別基金の造成などにより増加しています。

公有財産及び基金の状況

区 分	平成20年3月31日現在	増 減	平成21年3月31日現在
土 地	65,699,018.84 m ²	△ 109,297.75 m ²	65,589,721.09 m ²
行政財産	54,617,656.25 m ²	88,570.72 m ²	54,706,226.97 m ²
普通財産	11,081,362.59 m ²	△ 197,868.47 m ²	10,883,494.12 m ²
建 物	2,441,278.14 m ²	△ 12,359.93 m ²	2,428,918.21 m ²
行政財産	2,368,658.33 m ²	△ 16,956.91 m ²	2,351,701.42 m ²
普通財産	72,619.81 m ²	4,596.98 m ²	77,216.79 m ²
浮 き 棧 橋	26 基	— 基	26 基
地 上 権	30,486,508.23 m ²	△ 39,950.00 m ²	30,446,558.23 m ²
行政財産	30,437,030.34 m ²	△ 39,950.00 m ²	30,397,080.34 m ²
普通財産	49,477.89 m ²	— m ²	49,477.89 m ²
鉱業権（採掘権）	9,070,000.00 m ²	— m ²	9,070,000.00 m ²
特許権その他	39 件	11 件	50 件
有 価 証 券	5,041,027 千円	△ 568,165 千円	4,472,862 千円
出資による権利	117,180,713 千円	3,750,020 千円	120,930,733 千円
基 金	93,551,640 千円	6,992,857 千円	100,544,497 千円

6. 県民負担の状況について

平成20年度における県民1人当たりの県税の負担額は130,258円であり、前年度に比べ1,968円(△1.5%)の減となっています。(附表16)

区 分		平成20年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税		253,204,602 千円	(人口) 1,943,864 人 (21.3.31現在住民基本台帳人口)	130,258 円
県税のうち	個人県民税	62,150,730 千円	902,065 人	68,898 円
	法人 県民税 事業税	81,478,644 千円	44,651 社	1,824,789 円

※ 個人県民税, 法人県民税・事業税の納税義務者数は, 平成21年4月1日現在のものです。

7. 県債及び一時借入金について

(1) 県債

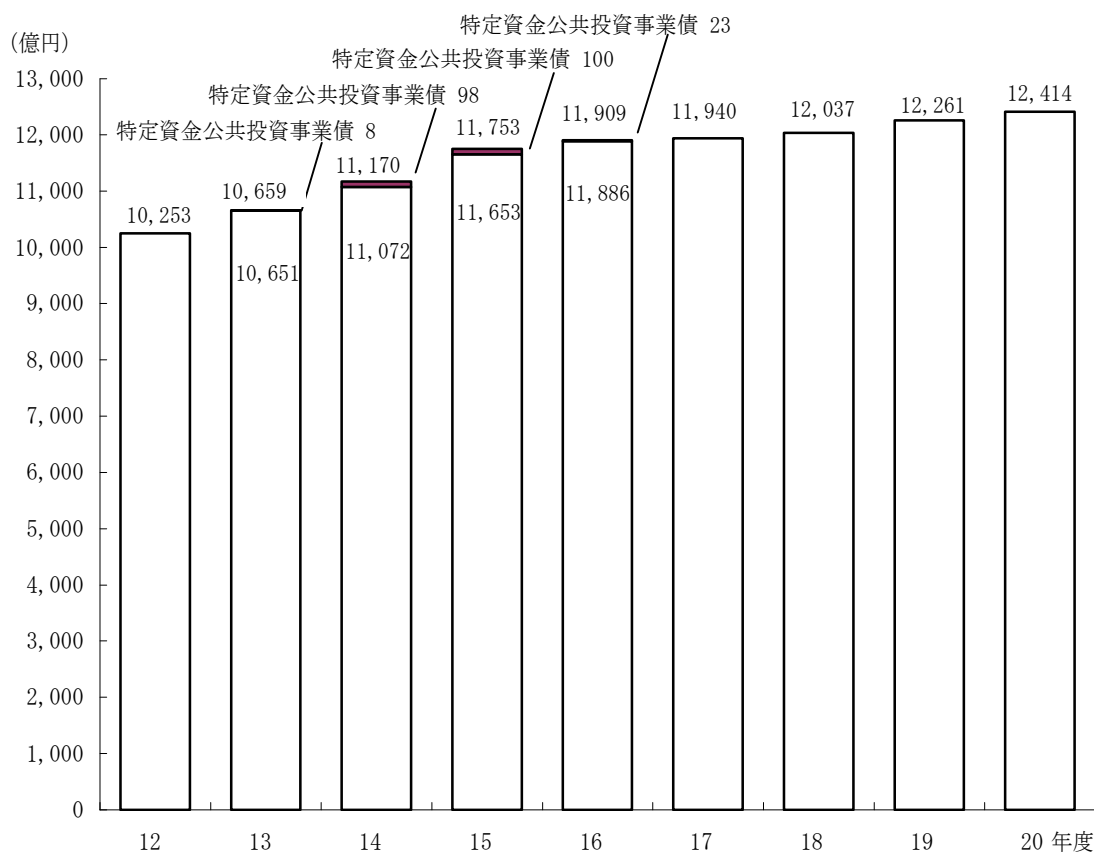
平成21年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で1,054億9,773万円となり、前年同期の911億6,570万円と比べ143億3,203万円(15.7%)の増となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると1,092億5,655万円となります。(附表17)

県債の借入残高でみると、20年度末の一般会計残高は1兆2,413億7,611万円で、これは19年度末残高1兆2,261億778万円と比べると1.2%の増となります。

また、20年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は638,613円となっています。

(注1) 県立岡山病院が平成19年4月1日に地方独立行政法人化されたことにより、以降、病院事業の県債現在高は一般会計に含めています。

一般会計の年度末県債残高の推移



(2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。平成21年9月30日現在においては、一般会計及び企業会計での借入れは行っていません。

8. 平成21年度上半期の公営企業の状況について

(1) 岡山県営電気事業

① 事業の概況

県営電気事業は、旭川第1，旭川第2，新見，加茂及び小水力発電所の黒木えん堤，越畑，久賀，倉見，滝ノ谷，梶並，阿波，寄水，津川，大町，千屋，真加子，苫田，三室発電所の計18発電所(最大出力61,430kW)で発電を行っています。

本年度上半期の発電状況は，8月から9月の少雨の影響により，供給電力量は目標電力量(141,705,000kWh)に対し，23.7%減の108,184,599kWhとなりました。

営業成績につきましては，電気料金収入9億62百万円にその他諸収益を合わせた事業収益は，前年同期に比べ8.8%減の10億31百万円となり，また，営業費用8億6百万円に企業債支払利息及びその他諸費用を合わせた事業費用は，前年同期に比べ9.2%減の9億33百万円となりました。

この結果，当期純利益は前年同期の1億4百万円に比べ6百万円減の98百万円となりました。

また，電力自由化に対応した競争力のある経営体制を確立するため，18発電所すべての運転，監視制御及び保守業務を一体で行う施設として，平成21年4月1日から発電総合管理事務所の運用を開始しました。

平成21年度岡山県営電気事業供給電力量（上半期）

区分	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	計
目標電力量(kWh)	54,729,000	19,038,000	30,609,000	37,329,000	141,705,000
供給電力量(kWh)	44,044,000	11,916,000	22,954,000	29,270,599	108,184,599
比率(%)	80.5	62.6	75.0	78.4	76.3

② 経理の状況

平成21年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 電 気 事 業 収 益	2,290,865,000	1,079,300,931	47.1%	
(1) 営 業 収 益	2,156,487,000	1,014,761,450	47.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 48,272,452円)
(2) 財 務 収 益	43,997,000	16,798,495	38.2	
(3) 営 業 外 収 益	90,381,000	47,740,986	52.8	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,195円)
2 電 気 事 業 費 用	2,183,016,000	940,251,676	43.1	
(1) 営 業 費 用	1,869,516,000	813,086,038	43.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,045,994円)
(2) 財 務 費 用	247,509,000	126,148,530	51.0	
(3) 営 業 外 費 用	55,991,000	1,017,108	1.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,472円)
(4) 予 備 費	10,000,000		0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資 本 的 収 入	2,000,050,000	100,189,285	5.0%	
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	50,000	189,285	378.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,013円)
(2) 他 会 計 貸 付 金 償 還 金	2,000,000,000	100,000,000	5.0	
2 資 本 的 支 出	3,059,565,000	261,313,536	8.5	
(1) 建 設 改 良 費	538,104,000	2,161,440	0.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 98,440円)
(2) 企 業 債 償 還 金	521,461,000	259,152,096	49.7	
(3) 他 会 計 貸 付 金	2,000,000,000		0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成21年度上半期岡山県営電気事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	962,093,938		
(2) 営 業 雑 収 益	1,375,060		
(3) 受 託 運 転 収 益	3,020,000	966,488,998	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	735,755,131		
(2) 送 電 費	544,918		
(3) 一 般 管 理 費	69,073,064		
(4) 受 託 運 転 費	666,931	806,040,044	
営 業 利 益			160,448,954
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	16,798,495	16,798,495	
4 営 業 外 収 益			
(1) 利 子 補 給 金	47,666,092		
(2) 雑 収 益	73,699	47,739,791	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	126,148,530	126,148,530	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 損 失	819,937		
(2) 雑 支 出	188,699	1,008,636	△ 62,618,880
経 常 利 益			97,830,074
当 期 純 利 益			97,830,074
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			355,515
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			98,185,589

平成21年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(平成21年9月30日)

(単位:円)

区 分		金 額		
資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
(1)	電 気 事 業 固 定 資 産			
イ	水 力 発 電 設 備	27,281,348,318		
	減 価 償 却 累 計 額	12,728,554,413	14,552,793,905	
ロ	送 電 設 備	39,954,145		
	減 価 償 却 累 計 額	26,993,438	12,960,707	
ハ	業 務 設 備	142,710,697		
	減 価 償 却 累 計 額	55,711,717	86,998,980	
	電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			14,652,753,592
(2)	事 業 外 固 定 資 産			
イ	太 陽 光 発 電 設 備	93,444,341		
	減 価 償 却 累 計 額	25,529,897	67,914,444	
	事 業 外 固 定 資 産 合 計			67,914,444
(3)	固 定 資 産 仮 勘 定			
イ	建 設 仮 勘 定		5,400,000	
	固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			5,400,000
(4)	投 資 及 び 基 金			
イ	投 資 有 価 証 券		299,992,871	
ロ	長 期 貸 付 金		2,900,000,000	
	投 資 及 び 基 金 合 計			3,199,992,871
	固 定 資 産 合 計			17,926,060,907
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,929,169,018
(2)	未 収 金			164,429,707
(3)	短 期 貸 付 金			1,500,000,000
(4)	そ の 他 流 動 資 産			37,320,406
	流 動 資 産 合 計			3,630,919,131
	資 産 合 計			21,556,980,038
負 債 の 部				
3	固 定 負 債			
(1)	退 職 給 与 引 当 金		45,111,956	
(2)	修 繕 準 備 引 当 金		281,542,336	326,654,292
	固 定 負 債 合 計			326,654,292
4	流 動 負 債			
(1)	未 払 金			2,131,708
(2)	そ の 他 流 動 負 債			52,998,916
	流 動 負 債 合 計			55,130,624
	負 債 合 計			381,784,916

資 本 の 部				
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金	11,010,608,997		
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	7,832,104,209		
	借 入 資 本 金 合 計		7,832,104,209	
	資 本 金 合 計			18,842,713,206
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	123,446,664		
	ロ その他 資 本 剰 余 金	814,546,663		
	資 本 剰 余 金 合 計		937,993,327	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	107,000,000		
	ロ 減 電 補 償 積 立 金	1,189,303,000		
	ハ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	98,185,589		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,394,488,589	
	剰 余 金 合 計			2,332,481,916
	資 本 合 計			21,175,195,122
	負 債 資 本 合 計			21,556,980,038

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当 年 度 上 半 期 償 還 額	償 還 額 累 計	
旭 川 発 電 所	6,067,000,000	41,477,037	5,410,228,209	656,771,791
新 見 発 電 所	2,626,000,000	19,770,175	2,129,822,336	496,177,664
加 茂 発 電 所	2,857,000,000	11,667,216	2,605,383,909	251,616,091
黒木えん堤発電所	67,000,000	175,000	65,425,000	1,575,000
越 畑 発 電 所	127,000,000		127,000,000	0
久 賀 発 電 所	136,000,000	240,262	134,660,570	1,339,430
倉 見 発 電 所	541,000,000	7,560,066	470,294,255	70,705,745
梶 並 発 電 所	165,000,000	2,245,898	140,837,426	24,162,574
滝ノ谷発電所	82,000,000	1,305,049	67,959,585	14,040,415
千 屋 発 電 所	1,358,000,000	26,414,887	426,913,503	931,086,497
阿 波 発 電 所	370,000,000	9,128,570	270,222,596	99,777,404
寄 水 発 電 所	1,628,000,000	35,643,797	832,318,468	795,681,532
津 川 発 電 所	224,000,000	4,192,690	69,278,324	154,721,676
大 町 発 電 所	1,544,000,000	28,669,894	399,453,851	1,144,546,149
真 加 子 発 電 所	1,350,000,000	29,757,986	229,492,699	1,120,507,301
苫 田 発 電 所	1,807,000,000	37,302,774	139,394,085	1,667,605,915
三 室 発 電 所	411,000,000	3,600,795	9,210,975	401,789,025
合 計	21,360,000,000	259,152,096	13,527,895,791	7,832,104,209

(2) 岡山県営工業用水道事業

① 事業の概況

県営工業用水道事業は、水島工業用水道(給水能力708,000m³/日)、笠岡工業用水道(給水能力49,700m³/日)及び勝央工業用水道(給水能力4,200m³/日)で102工場に給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、景気の落ち込みにより、9月末日の基本使用水量が前年(579,770m³/日)に比べ8.1%減少し、533,020m³/日となりました。

営業成績につきましては、給水料金収入17億30百万円にその他収益を合わせた事業収益は、前年同期に比べ、3.2%減の17億80百万円となり、また、営業費用10億92百万円に企業債利息及びその他費用を合わせた事業費用は、前年同期に比べ1.0%減の13億25百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ9.1%減の4億54百万円となりました。

② 経理の状況

平成21年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成21年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,833,915,000	1,867,249,127	48.7%	
(1) 営業収益	3,660,960,000	1,817,632,914	49.6	(うち仮受消費税及び地方消費税 86,505,686円)
(2) 財務収益	77,358,000	31,590,053	40.8	
(3) 営業外収益	82,925,000	17,641,360	21.3	(うち仮受消費税及び地方消費税 835,142円)
(4) 特別利益	12,672,000	384,800	3.0	
2 工業用水道事業費用	3,276,184,000	1,336,836,513	40.8	
(1) 営業費用	2,687,489,000	1,103,390,049	41.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,533,915円)
(2) 財務費用	455,018,000	232,136,733	51.0	
(2) 営業外費用	121,677,000	1,309,731	1.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 42,404円)
(3) 予備費	12,000,000		0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	1,444,068,000	300,000,000	20.8%	
(1) 固定資産売却代金	100,000		0.0	
(2) 負担金	43,968,000		0.0	
(3) 他会計貸付金償還金	1,400,000,000	300,000,000	21.4	
2 資本的支出	3,503,327,000	457,032,734	13.0	
(1) 建設改良費	681,714,000	993,300	0.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 47,300円)
(2) 企業債償還金	921,613,000	456,039,434	49.5	
(3) 他会計貸付金	1,900,000,000		0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成21年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:円)

区 分		金 額		
1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	1,730,113,718		
	(2) そ の 他 営 業 収 益	1,013,510	1,731,127,228	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	189,152,245		
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	130,929,320		
	(3) 業 務 費	49,356,055		
	(4) 総 係 費	233,325,167		
	(5) 減 価 償 却 費	489,093,347	1,091,856,134	
	営 業 利 益			639,271,094
3	財 務 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,590,053	31,590,053	
4	営 業 外 収 益			
	(1) 負 担 金	16,024,980		
	(2) 雑 収 益	781,238	16,806,218	
5	財 務 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	232,136,733	232,136,733	
6	営 業 外 費 用			
	(1) 雑 支 出	1,267,327	1,267,327	△ 185,007,789
	経 常 利 益			454,263,305
7	特 別 利 益			
	(1) そ の 他 特 別 利 益	384,800	384,800	384,800
	当 期 純 利 益			454,648,105
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			682,029
	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			455,330,134

平成21年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(平成21年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,039,713,706	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,148,941,912		
建物減価償却累計額	913,984,373	1,234,957,539	
ニ 構 築 物	34,704,942,050		
構築物減価償却累計額	9,503,648,432	25,201,293,618	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,669,416,081		
機械及び装置減価償却累計額	7,393,434,045	7,275,982,036	
ヘ 車 両 運 搬 具	27,455,908		
車両運搬具減価償却累計額	23,823,613	3,632,295	
ト 船 舶	12,622,050		
船舶減価償却累計額	8,565,846	4,056,204	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	86,636,194		
工具器具及び備品減価償却累計額	63,861,046	22,775,148	
リ 建 設 仮 勘 定		936,289,701	
有形固定資産合計			37,009,519,358
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		3,200,903	
ロ 施 設 利 用 権		239,653	
ハ 地 上 権		4,891,733	
ニ 水 利 権		3,071,603,893	
ホ その他無形固定資産		50,049,606	
無形固定資産合計			3,129,985,788
(3) 投 資 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		699,983,365	
ロ 長 期 貸 付 金		8,100,000,000	
投資合計			8,799,983,365
固定資産合計			48,939,488,511
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,851,237,650
(2) 未 収 金			393,328,741
(3) 貯 蔵 品			26,378,102

(4)短期貸付金		2,500,000,000	
(5)前払金		40,360,400	
(6)その他流動資産		11,623,619	
流動資産合計			4,822,928,512
資産合計			53,762,417,023
負債の部			
3 固定負債			
(1)他会計借入金			
(2)引当金			
イ退職給与引当金	314,095,556		
ロ修繕引当金	1,160,580,670	1,474,676,226	
固定負債合計			1,474,676,226
4 流動負債			
(1)未払金		27,884,786	
(2)その他流動負債		101,019,608	
流動負債合計			128,904,394
負債合計			1,603,580,620
資本の部			
5 資本金			
(1)自己資本金		20,857,448,020	
(2)借入資本金			
イ企業債	11,719,751,489		
借入資本金合計		11,719,751,489	
資本金合計			32,577,199,509
6 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ受贈財産評価額	542,714,578		
ロその他資本剰余金	17,693,592,182		
資本剰余金合計		18,236,306,760	
(2)利益剰余金			
イ減債積立金	890,000,000		
ロ当期末処分利益剰余金	455,330,134		
利益剰余金合計		1,345,330,134	
剰余金合計			19,581,636,894
資本合計			52,158,836,403
負債資本合計			53,762,417,023

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水 島 第 2 期 分	5,282,000,000	61,827,840	3,737,856,947	1,544,143,053
水 島 第 3 期 分	4,898,000,000	42,681,888	3,748,556,839	1,149,443,161
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	15,114,865	2,645,560,168	493,439,832
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	290,977,320	13,060,408,700	7,529,291,300
水島第4期分(児島)	748,000,000	20,339,859	421,231,749	326,768,251
笠 岡 工 水 分	1,290,000,000	586,827	1,280,420,163	9,579,837
笠 岡 用 水 分	818,000,000		818,000,000	0
笠 岡 第 2 期 分	60,000,000	54,262	59,056,688	943,312
笠 岡 第 3 期 分	1,744,000,000	19,700,507	1,230,702,396	513,297,604
勝 央 工 水 分	388,000,000	4,756,066	235,154,861	152,845,139
合 計	38,956,700,000	456,039,434	27,236,948,511	11,719,751,489

9. 職員の給与・定員管理等の状況について

(1) 人件費の状況(平成20年度普通会計決算)

住民基本 台帳人口 (平成20年度末)	歳 出 額 A	実質収支 千円	人 件 費 B	人件 費率 B/A	内 訳			(参考) 平成19 年度の 人件費 率	内 訳		
					一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係		一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係
					%	%	%		%	%	%
人 1,943,864	千円 714,844,860	千円 780,622	千円 233,157,026	% 32.6	% 6.0	% 5.1	% 21.5	% 33.3	% 6.3	% 5.2	% 21.8

(注) 人件費は、職員に支払われた給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金及び特別職に支払われた給与、報酬等の総額である。

(2) 職員給与費の状況(平成20年度普通会計決算)

職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A
	給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B	
人 23,837	千円 106,449,802	千円 20,531,397	千円 43,614,290	千円 170,595,489	千円 7,157

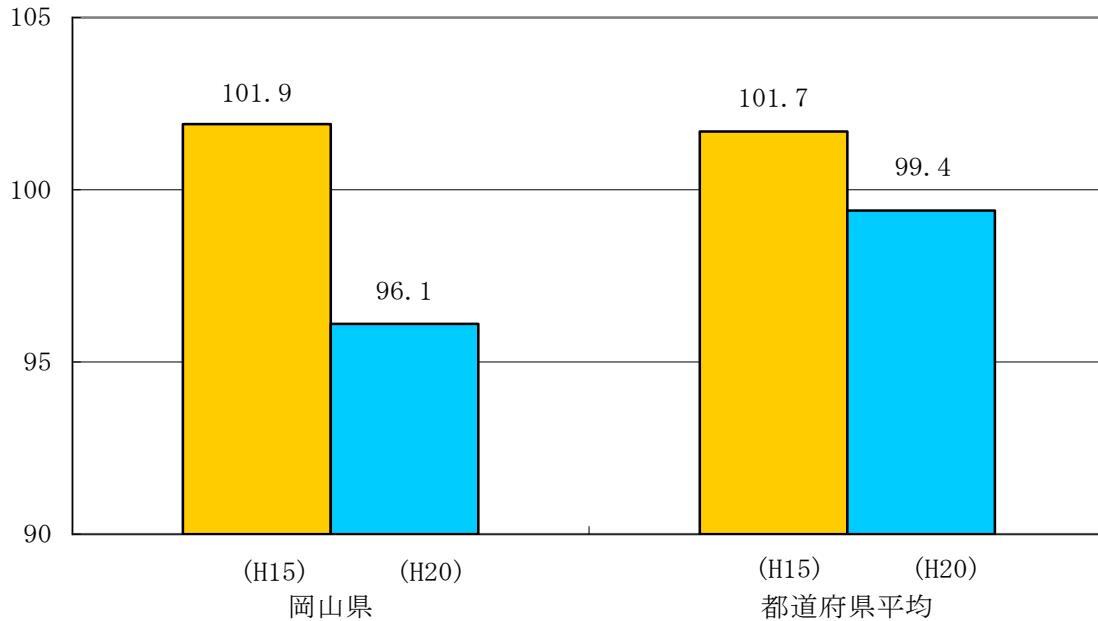
(注) 1 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。
2 職員手当には、退職手当を含まない。

(3) 一般職の給与削減の状況

危機的な財政状況を踏まえ、知事等及び職員の給与の特例に関する条例(平成15年岡山県条例第60号)により、職員の給料、ボーナス(期末・勤勉手当)及び管理職手当を次のとおり削減している。(平成21～24年度)

区 分	給料及びボ ナス(期末・ 勤勉手当)の 削減率	管理職手当の 削減率
部長・次長級(行政職8・9級相当職)	10%	20%
主管課長・課長級(行政職6・7級相当職)	10%	10%
その他の職員(行政職1～5級相当職)	7%	—

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日の状況)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成21年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	42.3 歳	309,829 円	388,670 円	339,322 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	48.7 歳	235 人	326,267 円	378,205 円	349,427 円
うち土木技術員	46.8 歳	88 人	313,824 円	348,654 円	335,290 円
うち用務員	53.2 歳	29 人	348,628 円	377,029 円	363,658 円
うち畜産技術員	48.0 歳	35 人	320,098 円	385,499 円	362,273 円
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円	—	322,737 円

③ 高等(特殊・専修・各種)学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岡山県	45.0 歳	372,715 円	426,042 円

④ 小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
岡山県	44.5 歳	360,176 円	402,068 円

⑤ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岡山県	39.6 歳	308,766 円	435,236 円	333,423 円
国	41.5 歳	322,231 円	—	372,706 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(6) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		岡 山 県		国
		円	削 減 後 円	
一 般 行 政 職	大 学 卒	180,900	168,237	172,200
	高 校 卒	144,000	133,920	140,100
技 能 労 務 職	高 校 卒	144,000	133,920	—
	中 学 卒	128,200	119,226	—
高 等 学 校 教 育 職	大 学 卒	202,100	187,953	—
	高 校 卒	153,600	142,848	—
小・中 学 校 教 育 職	大 学 卒	202,100	187,953	—
	高 校 卒	153,600	142,848	—
警 察 職	大 学 卒	203,200	188,976	200,000
	高 校 卒	170,400	158,472	158,100

(注) 知事等及び職員の給与の特例に関する条例により、職員の給料及び期末・勤勉手当は平均7.4%削減される。(平成21~24年度)

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成21年4月1日現在)

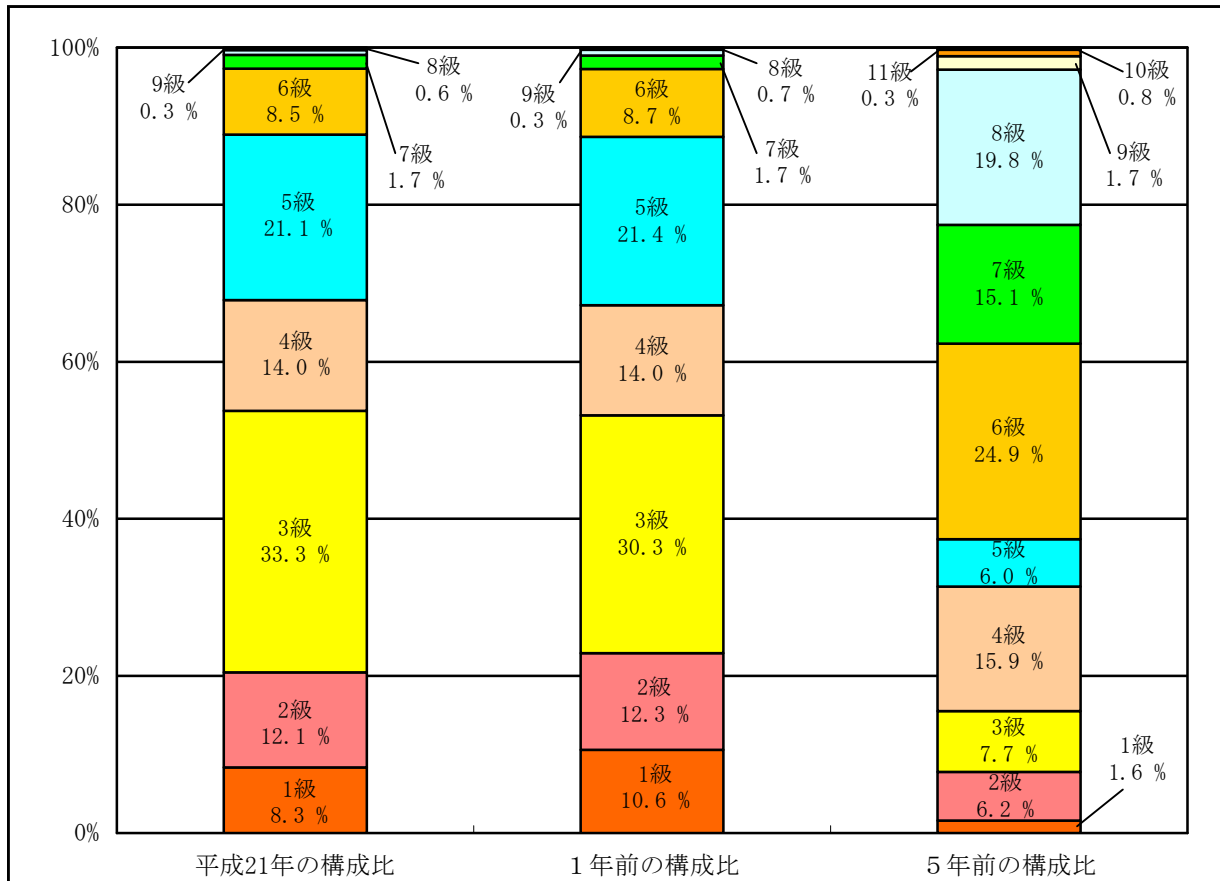
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		円	円	円
一 般 行 政 職	大 学 卒	248,764	286,302	334,469
	高 校 卒	200,607	245,072	287,579
技 能 労 務 職	高 校 卒	—	257,006	280,333
	中 学 卒	—	—	—
高 等 学 校 教 育 職	大 学 卒	295,102	343,426	374,951
	高 校 卒	—	—	—
小・中 学 校 教 育 職	大 学 卒	291,038	341,766	363,456
	高 校 卒	—	—	—
警 察 職	大 学 卒	267,047	315,200	348,677
	高 校 卒	235,470	277,297	325,451

- (注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいう。
 2 平均給料月額には、給料の調整額及び教職調整額を含む。
 3 技能労務職(高校卒)の経験年数10年、技能労務職(中学卒)、高等学校教育職(高校卒)及び小・中学校教育職(高校卒)については該当する職員がいないため、記載していない。

(8) 一般行政職員の級別職員数の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比
		人	%
9 級	部長	17	0.3
8 級	次長・参与	32	0.6
7 級	室長	92	1.7
6 級	課長・参事	449	8.5
5 級	副参事	1,118	21.1
4 級	主幹	750	14.1
3 級	主任	1,767	33.3
2 級	主事	639	12.1
1 級	主事	442	8.3

- (注) 1 岡山県職員給与条例(昭和28年岡山県条例第18号)に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に11級制から9級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(9) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の勤務成績を昇給に反映させるため、「特に良好」、「良好」、「良好でない」の3段階の昇給区分を設定し、勤務成績の評定等により昇給号給数を決定している。なお、現在、新たな人事評価制度の試行に取り組んでいるところである。

(10) 職員手当の状況

①期末手当及び勤勉手当（平成21年4月1日現在）

民間のボーナスに相当する期末手当及び勤勉手当は、勤務成績、勤務期間に応じて年2回支給される。

岡 山 県	国
1人当たり平均支給額（20年度） 1,800 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況

平成14年10月から所属長等管理職を対象として実績評価及び能力評価からなる新たな人事評価制度の試行を開始し、平成16年度からは、全職員にその対象を拡大している。平成18年度からは、所属長等管理職について、その評価結果を勤勉手当に反映している。

2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況

所属長等管理職については、実績評価として年度当初に設定した目標の達成度を5段階で評価し、その評価結果等に基づいて、「特に優秀」、「優秀」、「良好」、「良好でない」の成績区分を用いて、成績率を決定している。

②退職手当（平成21年4月1日現在）

退職手当は、職員が退職し、又は死亡したとき、当該職員又は遺族に支給される。

岡 山 県	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 (その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置(2～20%加算) (1人当たり平均支給額) 4,038 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 (その他の加算措置) 定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 27,889 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

③地域手当(平成21年4月1日現在)

地域手当は、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域の物価等を考慮して定める地域に在勤する職員及び医療職給料表(一)の適用を受ける職員に支給される。

支給実績(20年度)		1,388,597 千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額(20年度決算)		143,717 円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度(支給率)
	人	%	%
東京都特別区	28	17.0	17.0
大阪市	9	14.0	14.0
岡山市	9,328	3.0	3.0
医師・歯科医師	33	14.0	14.0
平均支給率		3.1	3.1

(注)「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し、国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
東京都特別区	18.0	18.0
大阪市	15.0	15.0
岡山市	3.0	3.0
医師・歯科医師	15.0	15.0

(注)国の制度では、平成22年度での制度完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

④特殊勤務手当(平成21年4月1日現在)

特殊勤務手当は、著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと思えられる職員に、その勤務の特殊性に応じて、日額又は月額で支給される。

支給実績(20年度)		840,517 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度)		106,395 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		34.2 %
手当の種類(手当数)		31
代表的な 手当の名称	支給額の 多い手当	警察職員の特殊勤務手当
		県税事務従事職員の特殊勤務手当
		家畜保健衛生所勤務職員の特殊勤務手当
	多くの職 員に支給 されてい る手当	警察職員の特殊勤務手当
		教育職員の特殊勤務手当
		県税事務従事職員の特殊勤務手当

⑤時間外勤務手当

時間外勤務手当は、正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員に、その勤務した時間に対して支給される。

支給実績(20年度)	3,801,081 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度)	159 千円
支給実績(19年度)	3,988,579 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度)	165 千円

⑥その他の手当（平成21年4月1日現在）

〔全任命権者共通〕

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 月額 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額 6,500円 職員に配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人 月額 11,000円 扶養親族である子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日以降にある子がいる場合には5,000円加算	同じ		3,108,678千円	255,081円
住居手当	○自ら居住するための住宅を借り受け、一定額（12,000円）を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住する世帯主である職員等に支給 ・借家・借間 家賃額に応じ支給 最高限度額 月額 27,000円 ・自宅 月額 2,500円 （住宅取得後5年間に限り支給）	同じ		1,350,126千円	116,481円
初任給調整手当	○医師等の欠員補充が困難な職に採用された職員に支給 ・医療職給料表（一）の適用を受ける職 月額410,900 ～306,000円以内 （採用の日から1年を経過するごとに一定額を減ずる。以下同様） ・医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職 月額 50,000円 ・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 月額 10,000円	異なる	・獣医学に関する専門的知識を必要とする職 支給なし	89,267千円	1,716,673円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
通勤手当	<p>○通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担すること、自動車等を使用すること及びこれらを併用することを常例とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額58,000円＋（運賃等相当額－58,000円）／2 ・交通用具使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 （自動車等） 月額 49,700円 （自転車） 月額 2,200円 	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額 55,000円 ・交通用具使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額 24,500円 	2,793,640千円	131,670円
単身赴任手当	<p>○公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月額 23,000円～ 68,000円 	同じ		120,048千円	297,149円
特地勤務手当	<p>○離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・級別区分 支給割合 3級地 12／100 2級地 8／100 1級地 4／100 	同じ		71,387千円	240,360円
宿日直手当	<p>○宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般の宿日直 4,200円 ・特別の宿日直 研修施設等における当直 5,900円 常直 21,000円 	同じ		603,495千円	252,297円
管理職員特別勤務手当	<p>○管理職の職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1回 4,000円～ 12,000円 	同じ		14,779千円	295,580円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までに勤務した職員に支給 ・支給割合 25/100	同じ		235,751千円	170,834円
休日勤務手当	○休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給 ・支給割合 135/100	同じ		801,430千円	357,941円
管理職手当 【俸給の特別調整額】	○管理又は監督の地位にある職員の職のうち人事委員会規則で定める職にある職員に支給 ・給料月額25/100以内 主な役職 支給額(円) 部長(1種) 130,300 次長(3種) 103,400 参与(4種) 88,500 課長(5種) 74,800 参事(8種) 54,000	異なる	○管理又は監督の地位にある職員の官職のうち人事院規則で指定する職にある職員に支給 俸給月額25/100以内 区分 支給額(円) 1種 117,500～139,300 2種 88,500～104,200 3種 72,700～82,200 4種 55,500～66,400 5種 46,300～51,900 本省課長補佐 31,700～35,400	1,320,581千円	605,216円
寒冷地手当	○基準日(毎年11月から翌年3月までの各月の初日)に寒冷地等に在勤する職員に支給 ・世帯主である職員 扶養親族あり 月額 17,800円 その他 月額 10,200円 ・世帯主以外の職員 月額 7,360円	同じ		7,792千円	39,355円
農林漁業普及指導手当	○農林水産業の普及指導員(管理職手当の支給を受ける者を除く。)に支給 ・給料月額の4/100	—		38,611千円	160,213円
災害派遣手当	○災害対策基本法(昭和36年法律第223号)の規定により、他の地方公共団体等から派遣された職員が、住所又は居所を離れて県内に滞在することを要する場合に、当該職員に支給 ・日額 6,620円以内	—		0千円	

[教育委員会]

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
へき地手当	○交通条件及び自然的、 経済的、文化的諸条件 に恵まれない山間地、 離島その他の地域に所 在するへき地学校に勤 務する職員に支給 ・級別区分 支給割合 4級地 20/100 3級地 16/100 2級地 12/100 1級地 8/100 へき地学校 に準ずる 4/100	—	—	190,067千円	395,150円
義務教育 等教員特 別手当	○小学校、中学校、高等 学校又は特別支援学校 に勤務する教育職員に 支給 ・月額 15,900円以内	—	—	2,561,179千円	183,360円
定時制通 信教育手 当	○定時制又は通信教育を 行う高等学校の校長、 副校長、教頭及び教育 職員に支給 ・定時制 月額19,000円 (校長、副校長及び教 頭は月額15,000円) ・通信制 月額 9,500円 (校長、副校長及び教 頭は月額7,500円)	—	—	53,134千円	241,518円
産業教育 手当	○農業又は工業課程を置 く高等学校において、 実習を伴う当該科目を 主として担任する者に 支給 ・月額 19,000円(管理 職手当又は定時制通信 教育手当の支給を受け る者は月額11,500円)	—	—	101,976千円	283,267円

(11) 特別職の報酬等の状況(平成21年4月1日現在)

区 分		給料月額等		
給 料	知 事	903,000 円	(1,290,000 円)	
	副 知 事	816,000 円	(1,020,000 円)	
報 酬	議 長	900,000 円	(1,000,000 円)	
	副 議 長	810,000 円	(900,000 円)	
	議 員	756,000 円	(840,000 円)	
期 末 手 当	知 事	(平成21年度支給割合)		
	副 知 事	3.35 月分		
退 職 手 当	議 長	(平成21年度支給割合)		
	副 議 長	3.35 月分		
	議 員			
地 域 手 当	知 事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)		
	副 知 事	129万円×在職月数×0.7	43,344,000 円	任期ごと
地 域 手 当	知 事	102万円×在職月数×0.5	24,480,000 円	任期ごと
	副 知 事	給料の3%		

- (注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、平成21年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

※特別職等の給与削減の状況

①知事等の特別職等 (平成21~24年度)

職 名	給料及び期末手当の削減率
知 事	30%
副 知 事	20
公 営 企 業 管 理 者	18
常 勤 監 査 委 員	18
教 育 長	18

②議長, 副議長, 議員 (平成21年度)

職 名	報酬の削減率
議長, 副議長, 議員	10%

(12) 定員の状況（平成21年4月1日現在）

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成21年		
福祉関係を 除く一般行 政部門	議 会	35	33	△2	現業業務の見直し
	総 務	714	701	△13	総合出先事務所の再編
	税 務	247	256	9	滞納整理推進体制の強化
	労 働	93	90	△3	事務の統廃合
	農 水	1,160	1,104	△56	事務の統廃合、公共事業の減少
	商 工	199	182	△17	事務の統廃合
	土 木	1,007	942	△65	公共事業の減少、政令市への権限移譲
	小 計	3,455	3,308	△147	
福祉関係	民 生	418	394	△24	政令市への権限移譲
	衛 生	546	528	△18	保健所の再編
	小 計	964	922	△42	
一 般 行 政 計		4,419	4,230	△189	
特別行政	教 育	15,497	15,252	△245	児童・生徒数の減少に伴う教職員の減
	警 察	3,906	3,903	△3	事務の改善合理化
	小 計	19,403	19,155	△248	
公営企業等	病 院	16	14	△2	独立行政法人への派遣者の減
	下 水 道	2	3	1	
	そ の 他	144	128	△16	企業局組織の見直し
	小 計	162	145	△17	
合 計		23,984	23,530	△454	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

10. 附 表

附表 1

平成20年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
705,145,304	681,098,470	% 96.6	679,742,749	% 96.4	1,355,721

附表 2

平成20年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額 (A)	681,098,470	693,243,789
歳 出 総 額 (B)	679,742,749	691,309,944
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	1,355,721	2,451,330
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,259,387	2,073,352
継続費遡次繰越額		
繰越明許費繰越額	1,259,387	1,633,242
事故繰越繰越額		
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	96,334	300,603
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	300,603	377,978
単 年 度 収 支 額 (E)-(F)	△ 204,269	△ 77,375

附表 3

平成20年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 額	決 算 額	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	平成19年度 決 算 額	平 成 19 年 度 と の 比 較	$\frac{(B)}{(C)}$
	(A)	(B)	%	%	(C)	(B) - (C)	(C)
県 税	250,845,058	253,204,602	37.2	100.9	257,608,499	△ 4,403,897	98.3
地 方 消 費 税 金	33,228,083	33,228,083	4.9	100.0	35,248,501	△ 2,020,418	94.3
地 方 譲 与 税	4,089,142	3,986,106	0.6	97.5	4,381,719	△ 395,613	91.0
地方特例交付金	4,134,578	4,134,578	0.6	100.0	2,171,767	1,962,811	190.4
地 方 交 付 税	148,748,784	149,140,324	21.9	100.3	149,444,954	△ 304,630	99.8
交 通 安 全 対 策 金	900,000	947,471	0.1	105.3	1,048,569	△ 101,098	90.4
分 担 金 及 び 金	6,337,234	6,556,167	1.0	103.5	8,361,037	△ 1,804,870	78.4
使 用 料 及 び 料	10,187,368	10,287,415	1.5	101.0	10,698,517	△ 411,102	96.2
国 庫 支 出 金	91,431,544	82,853,080	12.2	90.6	78,548,083	4,304,997	105.5
財 産 収 入	2,260,100	2,330,715	0.3	103.1	2,110,062	220,653	110.5
寄 附 金	120,335	119,791	0.0	99.5	110,189	9,602	108.7
繰 入 金	23,346,177	17,837,554	2.6	76.4	26,785,432	△ 8,947,878	66.6
諸 収 入	16,510,950	16,904,933	2.5	102.4	18,241,531	△ 1,336,598	92.7
県 債	111,148,300	97,710,000	14.3	87.9	96,033,600	1,676,400	101.7
繰 越 金	1,857,651	1,857,651	0.3	100.0	2,451,329	△ 593,678	75.8
合 計	705,145,304	681,098,470	100.0	96.6	693,243,789	△ 12,145,319	98.2

附表 4

平成20年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収入額 の 構成比 %	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$ %	平成19年度 収 入 額 (D)	対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$ %
県 民 税	79,824,367	83,568,277	79,432,271	31.4	99.5	95.1	79,440,294	100.0
個 人	62,057,577	66,154,741	62,150,730	24.6	100.2	93.9	58,510,609	106.2
法 人	14,217,720	13,848,966	13,716,971	5.4	96.5	99.0	15,053,607	91.1
利 子 割	2,337,312	2,354,448	2,354,448	1.0	100.7	100.0	2,426,688	97.0
配 当 割	858,072	856,367	856,367	0.3	99.8	100.0	1,957,831	43.7
株式等譲渡所得割	353,686	353,755	353,755	0.1	100.0	100.0	1,491,559	23.7
事 業 税	68,028,045	70,331,944	69,554,502	27.5	102.2	98.9	72,908,239	95.4
個 人	1,809,774	2,185,385	1,792,829	0.7	99.1	82.0	1,843,050	97.3
法 人	66,218,271	68,146,559	67,761,673	26.8	102.3	99.4	71,065,189	95.4
地 方 消 費 税	40,106,325	41,957,128	41,957,128	16.6	104.6	100.0	38,782,706	108.2
譲 渡 割	23,417,211	23,791,979	23,791,979	9.4	101.6	100.0	23,721,454	100.3
貨 物 割	16,689,114	18,165,149	18,165,149	7.2	108.8	100.0	15,061,252	120.6
不 動 産 取 得 税	5,363,591	5,936,340	5,378,555	2.1	100.3	90.6	5,626,435	95.6
県 た ば こ 税	3,779,964	3,780,406	3,780,406	1.5	100.0	100.0	3,968,278	95.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,090,097	1,098,593	1,089,040	0.4	99.9	99.1	1,133,699	96.1
自 動 車 税	27,416,817	29,277,792	27,372,409	10.8	99.8	93.5	27,879,642	98.2
鉦 区 税	12,640	12,751	12,690	0.0	100.4	99.5	12,765	99.4
旧 法 に よ る 税	83	3,635	83	0.0	100.0	2.3	723	11.5
普 通 税 計	225,621,929	235,966,866	228,577,084	90.3	101.3	96.9	229,752,781	99.5
自 動 車 取 得 税	5,971,395	5,550,148	5,550,148	2.2	92.9	100.0	6,120,985	90.7
軽 油 引 取 税	18,573,515	18,618,183	18,403,636	7.3	99.1	98.8	20,936,059	87.9
狩 猟 税	52,448	52,451	52,451	0.0	100.0	100.0	56,358	93.1
産 業 廃 棄 物 処 理 税	625,771	621,283	621,283	0.2	99.3	100.0	742,316	83.7
旧 法 に よ る 税	—	—	—	—	—	—	—	—
目 的 税 計	25,223,129	24,842,065	24,627,518	9.7	97.6	99.1	27,855,718	88.4
県 税 合 計	250,845,058	260,808,931	253,204,602	100.0	100.9	97.1	257,608,499	98.3

附表 5

平成20年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区 分	平成20年度算定額 (A)	平成19年度算定額 (B)	比較増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
普通交付税				
基準財政需要額 (1)	341,104,355	340,517,639	586,716	100.2
基準財政収入額 (2)	194,705,997	193,251,418	1,454,579	100.8
交付基準額 (1)-(2) (3)	146,398,358	147,266,221	△ 867,863	99.4
調整額 (4)	△ 149,574	△ 582,367	432,793	25.7
交付決定額 (5)	146,248,784	146,683,854	△ 435,070	99.7
特別交付税 (6)	2,891,540	2,761,100	130,440	104.7
合計 (5) + (6)	149,140,324	149,444,954	△ 304,630	99.8

附表 6

平成20年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 の 構成比 %	$\frac{(B)}{(A)}$ %	平成19年度 決算額 (C)	平成19年度 との比較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$ %
議会費	1,560,529	1,509,194	0.2	96.7	1,618,668	△ 109,474	93.2
総務費	54,116,673	50,418,697	7.4	93.2	53,225,021	△ 2,806,324	94.7
民生費	82,338,718	81,561,015	12.0	99.1	74,608,538	6,952,477	109.3
衛生費	13,640,322	13,237,600	2.0	97.0	13,201,251	36,349	100.3
労働費	7,290,003	7,253,237	1.1	99.5	1,526,913	5,726,324	475.0
農林水産業費	45,150,237	43,249,088	6.4	95.8	48,376,528	△ 5,127,440	89.4
商工費	12,320,655	11,764,845	1.7	95.5	16,317,657	△ 4,552,812	72.1
土木費	96,194,257	81,949,629	12.1	85.2	86,498,262	△ 4,548,633	94.7
警察費	47,417,715	45,879,554	6.7	96.8	46,912,159	△ 1,032,605	97.8
教育費	178,040,167	176,248,817	25.9	99.0	178,888,794	△ 2,639,977	98.5
災害復旧費	416,664	407,612	0.1	97.8	4,503,861	△ 4,096,249	9.1
公債費	103,055,942	102,850,271	15.1	99.8	101,619,607	1,230,664	101.2
諸支出金	63,423,307	63,413,190	9.3	100.0	64,012,685	△ 599,495	99.1
予備費	180,115		0.0	0.0			-
合計	705,145,304	679,742,749	100.0	96.4	691,309,944	△ 11,567,195	98.3

附表 7

平成20年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
278,202,195	285,557,715	% 102.6	275,603,974	% 99.1	9,953,741

附表 8

平成20年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 名	予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	平成19年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の 比 較 (C) - (D)
母子寡婦福祉資金 貸付金	100,879	231,586	97,215	134,371	109,413	△ 12,198
心身障害者扶養 共済制	269,829	270,660	265,395	5,265	242,128	23,267
農業改良資金貸付金	511,270	714,613	174,130	540,483	244,232	△ 70,102
県営食肉地方卸売市場	1,383,150	1,383,553	1,381,570	1,983	1,009,663	371,907
造林事業等	67,610,523	67,622,822	67,602,821	20,001	71,595,102	△ 3,992,281
農業総合センター 農業試験場実験農場	19,357	49,960	18,927	31,033	17,034	1,893
林業改善資金貸付金	864,067	1,029,939	841,328	188,611	637,270	204,058
沿岸漁業改善資金 貸付金	110,184	180,962	43,214	137,748	79,894	△ 36,680
中小企業支援資金 貸付金	3,099,660	5,260,185	2,861,512	2,398,673	3,088,206	△ 226,694
内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業	1,963,283	1,963,295	1,954,329	8,966	2,206,549	△ 252,220
公共用地等取得事業	8,659,637	8,663,910	8,567,865	96,045	10,673,939	△ 2,106,074
後 楽 園	285,009	305,670	282,773	22,897	286,875	△ 4,102
港湾整備事業	4,934,927	6,636,573	4,830,645	1,805,928	4,544,377	286,268
流域下水道事業	8,350,039	11,338,286	7,378,241	3,960,045	5,630,440	1,747,801
県立高等学校実習経営	123,620	178,463	109,601	68,862	106,069	3,532
収 入 証 紙 等	10,224,078	10,228,809	9,716,646	512,163	10,470,282	△ 753,636
用 品 調 達	1,118,126	1,094,828	1,074,161	20,667	1,304,904	△ 230,743
公 債 管 理	168,574,557	168,403,601	168,403,601	0	149,438,139	18,965,462
合 計	278,202,195	285,557,715	275,603,974	9,953,741	261,684,516	13,919,458

附表 9

平成20年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額 (A)	720,376,459	738,032,774
歳 出 総 額 (B)	714,844,860	731,992,848
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)－(B) (C)	5,531,599	6,039,926
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	4,750,977	4,965,717
継 続 費 通 次 繰 越 額		
繰 越 明 許 費 繰 越 額	1,351,092	1,890,238
事 故 繰 越 繰 越 額		
事 業 繰 越 繰 越 額	3,399,885	3,075,479
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	780,622	1,074,209
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	1,074,209	1,128,881
単 年 度 収 支 額 (E)－(F) (G)	△ 293,587	△ 54,672
積 立 金 (H)	1,000,680	1,000,190
繰 上 償 還 額 (I)	312,999	89
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		
実 質 単 年 度 収 支 (G)＋(H)＋(I)－(J)	1,020,092	945,607

附表10

平成20年度普通会計決算状況

歳 入

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
		%		%		%
地 方 税	246,773,600	34.3	255,215,781	34.6	△ 8,442,181	96.7
地 方 譲 与 税	3,986,106	0.6	4,381,719	0.6	△ 395,613	91.0
地 方 特 例 交 付 金	4,134,578	0.6	2,171,767	0.3	1,962,811	190.4
地 方 交 付 税	149,140,324	20.7	149,444,954	20.3	△ 304,630	99.8
交通安全対策特別交付金	947,471	0.1	1,048,569	0.1	△ 101,098	90.4
分担金及び負担金	6,556,167	0.9	8,361,037	1.1	△ 1,804,870	78.4
使 用 料	7,479,386	1.1	7,777,831	1.1	△ 298,445	96.2
手 数 料	3,060,695	0.4	3,184,385	0.4	△ 123,690	96.1
国 庫 支 出 金	82,863,305	11.5	78,570,520	10.7	4,292,785	105.5
財 産 収 入	2,507,127	0.3	2,280,643	0.3	226,484	109.9
寄 附 金	119,791	0.0	110,188	0.0	9,603	108.7
繰 入 金	16,311,872	2.3	25,625,381	3.5	△ 9,313,509	63.7
繰 越 金	5,963,732	0.8	6,898,418	0.9	△ 934,686	86.5
諸 収 入	92,508,605	12.8	95,964,880	13.0	△ 3,456,275	96.4
地 方 債	98,023,700	13.6	96,996,701	13.1	1,026,999	101.1
合 計	720,376,459	100.0	738,032,774	100.0	△ 17,656,315	97.6

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
		%		%		%
人 件 費	231,490,076	32.4	236,109,787	32.2	△ 4,619,711	98.0
物 件 費	25,280,143	3.5	25,442,548	3.5	△ 162,405	99.4
維 持 補 修 費	9,003,089	1.2	9,259,248	1.3	△ 256,159	97.2
扶 助 費	12,923,881	1.8	12,361,615	1.7	562,266	104.5
補 助 費 等	130,053,424	18.2	133,112,232	18.2	△ 3,058,808	97.7
普 通 建 設 事 業 費	100,738,387	14.1	110,519,670	15.1	△ 9,781,283	91.1
災 害 復 旧 事 業 費	386,204	0.1	3,645,262	0.5	△ 3,259,058	10.6
公 債 費	105,013,746	14.7	103,920,939	14.2	1,092,807	101.1
積 立 金	14,695,852	2.1	3,422,338	0.5	11,273,514	429.4
投 資 及 び 出 資 金	3,305,972	0.4	3,150,057	0.4	155,915	104.9
貸 付 金	78,334,168	11.0	87,948,229	12.0	△ 9,614,061	89.1
繰 出 金	3,619,918	0.5	3,100,923	0.4	518,995	116.7
合 計	714,844,860	100.0	731,992,848	100.0	△ 17,147,988	97.7

附表11

平成21年度一般会計款別予算現計額

歳 入

(単位:千円)

款 別	21年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
県 税	225,179,780			225,179,780		225,179,780
地方消費税清算金	36,193,080			36,193,080		36,193,080
地方譲与税	15,373,190			15,373,190		15,373,190
地方特例交付金	2,550,000			2,550,000		2,550,000
地方交付税	157,600,000			157,600,000		157,600,000
交通安全対策特別交付金	700,000			700,000		700,000
分担金及び負担金	5,541,601	198,736		5,740,337	5,740,337	
使用料及び手数料	10,282,510		1,803	10,284,313	9,483,667	800,646
国庫支出金	69,947,106	18,207,583	26,085,928	114,240,617	114,238,969	1,648
財産収入	2,456,250	41,743	240,880	2,738,873	1,564,210	1,174,663
寄附金	5,879			5,879	5,879	
繰入金	18,510,591	3,600,771	4,758,581	26,869,943	17,550,298	9,319,645
諸収入	14,860,232	41,972	24,906	14,927,110	10,900,647	4,026,463
県債	102,599,800	4,039,400	△ 1,141,467	105,497,733	55,497,033	50,000,700
合 計	661,800,019	26,130,205	29,970,631	717,900,855	214,981,040	502,919,815

歳 出

(単位:千円)

款 別	21年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
議 会 費	1,517,452			1,517,452		1,517,452
総 務 費	44,073,263	4,398,849	943,448	49,415,560	16,313,157	33,102,403
民 生 費	79,243,946	1,689,094	24,169,925	105,102,965	32,812,297	72,290,668
衛 生 費	13,599,462	707,426	1,909,612	16,216,500	7,307,236	8,909,264
労 働 費	4,284,869	7,458,749		11,743,618	10,859,771	883,847
農 林 水 産 業 費	39,944,038	3,460,558	1,730,640	45,135,236	27,004,124	18,131,112
商 工 費	9,186,388	76,310	47,377	9,310,075	2,873,590	6,436,485
土 木 費	71,333,859	5,976,733	1,000	77,311,592	58,667,534	18,644,058
警 察 費	45,765,801	519,981	9,978	46,295,760	4,707,153	41,588,607
教 育 費	171,892,153	1,842,505	1,114,127	174,848,785	48,410,026	126,438,759
災 害 復 旧 費	3,454,619		44,524	3,499,143	3,447,078	52,065
公 債 費	103,926,919			103,926,919	2,579,074	101,347,845
諸 支 出 金	73,377,250			73,377,250		73,377,250
予 備 費	200,000			200,000		200,000
合 計	661,800,019	26,130,205	29,970,631	717,900,855	214,981,040	502,919,815

附表12

平成21年度分類別予算現計額

(単位:千円)

区分			当初補正の別	21年度当初 予算額	6月補正	9月補正	9月現計	
一 般 會 計	(A) 義経 務 的費	予 算 額		257,577,766	1,513	20,266	257,599,545	
		内 訳	特 定		9,182,448	1,135	20,266	9,203,849
			一 般		248,395,318	378		248,395,696
	(B) 公事 業 共費	予 算 額		49,026,286	3,864,080	201,620	53,091,986	
		内 訳	特 定		43,176,753	3,856,304	201,420	47,234,477
			一 般		5,849,533	7,776	200	5,857,509
	(C) 国事 庫業 補助費	予 算 額		22,268,336	10,341,449	29,468,990	62,078,775	
		内 訳	特 定		15,183,074	10,316,969	29,444,285	54,944,328
			一 般		7,085,262	24,480	24,705	7,134,447
	(D) 基運 準行 政費	予 算 額		253,232,965			253,232,965	
		内 訳	特 定		48,771,961			48,771,961
			一 般		204,461,004			204,461,004
(E) 単施 県策 行政費	予 算 額		79,694,666	11,923,163	279,755	91,897,584		
	内 訳	特 定		43,020,482	11,528,428	277,515	54,826,425	
		一 般		36,674,184	394,735	2,240	37,071,159	
計	予 算 額		661,800,019	26,130,205	29,970,631	717,900,855		
	内 訳	特 定		159,334,718	25,702,836	29,943,486	214,981,040	
		一 般		502,465,301	427,369	27,145	502,919,815	
特別 會計	予 算 額		300,737,209			300,737,209		
	内 訳	特 定		300,737,209			300,737,209	
		一 般						
合 計	予 算 額		962,537,228	26,130,205	29,970,631	1,018,638,064		
	内 訳	特 定		460,071,927	25,702,836	29,943,486	515,718,249	
		一 般		502,465,301	427,369	27,145	502,919,815	

附表13

平成21年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

会 計 名	21年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計 (A)	20年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
						(A) - (B)	(A) / (B) %
母子寡婦福祉 資金貸付金	92,865			92,865	95,613	△ 2,748	97.1
心身障害者扶養 共 済 制 度	250,718			250,718	272,999	△ 22,281	91.8
農業改良資金 貸 付 金	285,578			285,578	433,351	△ 147,773	65.9
県 営 食 肉 地 方 卸 売 市 場	1,176,670			1,176,670	1,371,275	△ 194,605	85.8
造 林 事 業 等	67,812,383			67,812,383	67,603,010	209,373	100.3
農業総合センター 農 業 試 験 場 実 験 農 場	19,170			19,170	19,357	△ 187	99.0
林業改善資金 貸 付 金	769,872			769,872	805,779	△ 35,907	95.5
沿岸漁業改善 資 金 貸 付 金	104,664			104,664	110,184	△ 5,520	95.0
中小企業支援 資 金 貸 付 金	3,123,377			3,123,377	2,761,462	361,915	113.1
内陸工業団地及 び流通業務団地 造 成 事 業	2,410,189			2,410,189	2,141,220	268,969	112.6
公共用地等取得 事 業	8,720,303			8,720,303	9,758,960	△ 1,038,657	89.4
後 楽 園	255,429			255,429	279,444	△ 24,015	91.4
港湾整備事業	4,565,638			4,565,638	4,469,520	96,118	102.2
流域下水道事業	7,183,893			7,183,893	7,746,820	△ 562,927	92.7
県立高等学校 実 習 経 営	117,285			117,285	123,620	△ 6,335	94.9
収 入 証 紙 等	8,600,531			8,600,531	10,687,041	△ 2,086,510	80.5
用 品 調 達	637,863			637,863	1,096,856	△ 458,993	58.2
公 債 管 理	194,610,781			194,610,781	164,571,054	30,039,727	118.3
合 計	300,737,209			300,737,209	274,347,565	26,389,644	109.6

附表14

平成21年度一般会計収入、支出の状況（平成21年9月30日現在）

(単位:円)

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額							収入済額の割合(%)
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	
県 税	225,179,780,000	5,488,209,307	25,793,338,691	36,421,689,031	17,601,261,288	13,344,033,248	12,565,251,244	111,213,782,809	49.4
地方消費税清算金	36,193,080,000		8,501,802,637				13,162,234,668	21,664,037,305	59.9
地方譲与税	15,373,190,000		292,000	1,099,555,666			125,532,000	1,246,286,666	8.1
地方特例交付金	2,550,000,000	1,344,920,000					1,429,854,000	2,774,774,000	108.8
地方交付税	157,600,000,000	37,545,081,000		37,545,081,000			39,905,830,000	114,995,992,000	73.0
交通安全対策特別交付金	700,000,000						381,699,000	381,699,000	54.5
分担金及び負担金	5,742,532,000		11,129,216	5,559,543	5,770,083	5,822,269	5,965,195	34,246,306	0.6
使用料及び手数料	10,284,313,000	711,771,035	978,323,735	268,910,120	867,300,221	191,217,855	789,083,531	3,806,606,497	37.0
国庫支出金	122,588,777,000	1,779,102,000	4,584,181,000	5,685,528,667	7,450,049,667	3,086,678,732	2,711,209,580	25,296,749,646	20.6
財産収入	2,738,873,000	86,736,430	208,755,148	158,827,793	75,434,833	474,238,747	91,027,753	1,095,020,704	40.0
寄附金	5,879,000	692,111		1,027,563	106,000	31,229	102,000	1,958,903	33.3
繰入金	26,869,943,000	34,250,973		3,047,865	17,106,000	2,596,000	6,827,239	63,828,077	0.2
諸収入	14,927,110,000	351,633,513	357,953,720	597,264,977	309,498,900	1,056,894,638	638,800,610	3,312,046,358	22.2
県債	116,805,033,000	250,000,000					5,000,000,000	5,250,000,000	4.5
繰越金	1,257,192,000				1,355,720,699			1,355,720,699	107.8
合 計	738,815,702,000	47,592,396,369	40,435,776,147	81,786,492,225	27,682,247,691	31,449,279,386	63,546,557,152	292,492,748,970	39.6

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

(単位:円)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額							支出済額の割合(%)
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	
議会費	1,517,452,000	123,632,120	62,247,500	213,167,326	139,120,133	73,100,406	82,062,591	693,330,076	45.7
総務費	52,143,674,000	1,060,930,669	1,861,925,468	4,518,293,035	3,935,692,656	4,433,212,801	3,756,819,961	19,566,874,590	37.5
民生費	105,111,807,000	3,365,193,794	6,124,540,998	5,360,148,969	5,818,602,600	2,544,394,275	5,433,884,375	28,646,765,011	27.3
衛生費	16,247,100,000	416,040,231	938,802,055	1,089,295,550	557,463,126	757,566,142	797,266,026	4,556,433,130	28.0
労働費	11,743,618,000	150,333,795	88,426,795	201,343,265	5,766,160,737	118,381,041	282,579,216	6,607,224,849	56.3
農林水産業費	46,884,229,000	1,282,269,988	919,035,409	1,928,444,933	1,591,895,142	1,598,506,058	1,932,333,173	9,252,484,703	19.7
商工費	9,445,769,000	1,531,617,617	771,202,980	481,830,314	261,713,302	492,343,755	646,181,152	4,184,889,120	44.3
土木費	91,341,196,000	3,657,504,769	1,571,099,763	3,220,124,855	5,152,794,631	3,437,771,956	3,610,435,745	20,649,731,719	22.6
警察費	47,517,766,000	1,816,089,082	1,936,319,088	5,708,343,931	2,658,326,195	2,368,771,761	3,808,049,326	18,295,899,383	38.5
教育費	175,895,077,000	8,190,557,208	8,147,436,697	27,017,269,547	9,198,347,126	8,322,587,450	15,860,577,033	76,736,775,061	43.6
災害復旧費	3,499,143,000		79,100		211,000	24,600	1,296,625	1,611,325	0.0
公債費	103,926,919,000		142,800	22,676,301	142,800	142,800	142,800	23,247,501	0.0
諸支出金	73,377,250,000		10,368,766,637	4,325,652,000	1,500,829	14,707,192,273	6,660,895,000	36,064,006,739	49.1
予備費	164,702,000								-
合 計	738,815,702,000	21,594,169,273	32,790,025,290	54,086,590,026	35,081,970,277	38,853,995,318	42,872,523,023	225,279,273,207	30.5

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表15

平成21年度特別会計収入、支出の状況(平成21年9月30日現在)

(単位:円, %)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)-(B) (C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子寡婦福祉資金貸付金	92,865,000	162,162,714	48,343,949	113,818,765	174.6	52.1
心身障害者扶養共済制度	250,718,000	124,604,824	117,019,943	7,584,881	49.7	46.7
農業改良資金貸付金	285,578,000	617,996,230	26,810,435	591,185,795	216.4	9.4
県営食肉地方卸売市場	1,176,670,000	21,976,218	242,380,687	△ 220,404,469	1.9	20.6
造林事業等	67,812,383,000	444,558,127	66,579,549,860	△ 66,134,991,733	0.7	98.2
農業総合センター農業試験場実験農場	19,170,000	31,654,802	7,095,461	24,559,341	165.1	37.0
林業改善資金貸付金	769,872,000	589,024,560		589,024,560	76.5	
沿岸漁業改善資金貸付金	104,664,000	195,476,301	27,051,631	168,424,670	186.8	25.8
中小企業支援資金貸付金	3,123,377,000	3,774,270,563	190,961,133	3,583,309,430	120.8	6.1
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	2,410,189,000	129,121,077	816,719,102	△ 687,598,025	5.4	33.9
公共用地等取得事業	8,812,008,000	96,045,563	5,696,301,135	△ 5,600,255,572	1.1	64.6
後 楽 園	255,429,000	89,677,336	132,113,644	△ 42,436,308	35.1	51.7
港湾整備事業	4,640,638,000	2,120,638,484	241,865,145	1,878,773,339	45.7	5.2
流域下水道事業	7,967,893,000	5,144,076,192	1,741,100,675	3,402,975,517	64.6	21.9
県立高等学校実習経営	117,285,000	107,570,440	43,075,797	64,494,643	91.7	36.7
収入証紙等	8,600,531,000	4,295,440,250	30,196,593	4,265,243,657	49.9	0.4
用品調達	637,863,000	65,736,325	48,847,165	16,889,160	10.3	7.7
公債管理	194,610,781,000	75,729,800,000	132,034,186,411	△ 56,304,386,411	38.9	67.8
合 計	301,687,914,000	93,739,830,006	208,023,618,766	△ 114,283,788,760	31.1	69.0

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現債高(一般会計)		県民所得		県財政支出 に対する 県税の割合	県民所得 に対する 県税の割合
	総額	県民1人当 たり負担額	歳出総額	県民1人 当たり額	年度末現債額	県民1人当 たり負担額	分配所得	県民1人 当たり額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	千円	%	%
9	204,480	104,739	790,001	404,656	923,412	472,992	5,513,661	2,824	25.9	3.71
10	201,464	103,161	812,969	416,287	973,791	498,637	5,622,116	2,879	24.8	3.58
11	197,410	101,105	845,482	433,020	995,173	509,685	5,535,960	2,835	23.3	3.57
12	212,139	108,743	850,957	436,203	1,025,265	525,554	5,311,194	2,723	24.9	3.99
13	206,893	105,861	853,436	436,676	1,065,939	545,408	5,356,176	2,741	24.2	3.86
14	177,847	90,930	782,901	400,284	1,117,002	571,104	5,206,955	2,662	22.7	3.42
15	181,722	92,805	773,950	395,259	1,175,289	600,225	5,104,655	2,607	23.5	3.56
16	190,754	97,385	767,365	391,766	1,190,882	607,986	5,039,122	2,573	24.9	3.79
17	222,215	113,533	727,086	371,481	1,193,956	610,014	5,226,456	2,669	30.6	4.25
18	228,230	116,765	695,106	355,625	1,203,728	615,843	5,484,752	2,806	32.8	4.16
19	257,608	131,936	691,310	354,060	1,226,178	627,996	5,491,397	2,812	37.3	4.69
20	253,205	130,259	679,743	349,687	1,241,376	638,613			37.3	

※ 県民所得については、統計管理課発行「平成19年度岡山の県民経済計算」による。

附表17

平成21年度県債発行限度額
(平成21年度9月補正後)

(単位:千円)

区 分	起債限度額 (A)	前年同期の 起債限度額 (B)	差引増減額 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
一 般 公 共 事 業	20,797,000	22,724,600	△ 1,927,600	△ 8.5 %
一 般 単 独 事 業	18,765,600	29,595,100	△ 10,829,500	△ 36.6
補 助 災 害 復 旧 事 業	857,800	907,100	△ 49,300	△ 5.4
単 独 災 害 復 旧 事 業	166,800	155,800	11,000	7.1
公 営 住 宅 建 設 事 業	341,500	398,100	△ 56,600	△ 14.2
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	2,839,700	2,385,000	454,700	19.1
減 税 補 て ん 債				—
退 職 手 当 債	11,700,000	10,300,000	1,400,000	13.6
臨 時 財 政 対 策 債	50,000,000	24,700,000	25,300,000	102.4
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	29,333		29,333	皆 増
そ の 他				—
一 般 会 計 計	105,497,733	91,165,700	14,332,033	15.7
公 共 用 地 等 取 得 事 業	999,000	1,499,000	△ 500,000	△ 33.4
港 湾 整 備 事 業	1,983,000	1,901,000	82,000	4.3
下 水 道 事 業	524,000	596,000	△ 72,000	△ 12.1
中 小 企 業 高 度 化 資 金				—
農 業 改 良 資 金	9,312	123,896	△ 114,584	△ 92.5
林 業 改 善 資 金	243,500	243,500		
と 畜 場 整 備 事 業		367,000	△ 367,000	皆 減
特 別 会 計 計	3,758,812	4,730,396	△ 971,584	△ 20.5
公 営 企 業 会 計 計	-	-	-	-
合 計	109,256,545	95,896,096	13,360,449	13.9

(注)公債管理特別会計における借換債は計上していない。